

主要都市における SDGs への取り組み状況と 北九州市が今後実施すべき施策

令和 2（2020）年 3 月

公益財団法人 アジア成長研究所

目 次

1. 概要 —全体計画—	2
1.1 研究の背景と目的	2
1.2 研究内容と実施項目	3
1.3 研究工程	3
1.4 データ源	3
1.5 実施体制	4
2. SDGs の現状と課題について	5
2.1 自治体における SDGs の認知度と取り組み状況	5
2.2 SDGs の推進において自治体が抱える課題	6
2.3 大企業の SDGs への認識と課題	7
2.4 中小企業の SDGs への認識と課題	9
3. 自治体における SDGs への取り組み状況	11
3.1 福岡県北九州市	11
3.2 神奈川県横浜市	15
3.3 埼玉県さいたま市	20
3.4 熊本県熊本市	24
3.5 山口県下関市	27
4. 企業における SDGs への取り組み状況	28
4.1 イオングループ	28
4.2 三浦工業株式会社	31
4.3 株式会社八洲電業社	33
4.4 株式会社チェリービー	35
5. モデルの検討と北九州市に対する提言	36
5.1 北九州市に求められる姿 —小括—	36
5.2 モデルの検討と北九州市に対する提言	38
参考文献	42

1. 概要 —全体計画—

1.1 研究の背景と目的

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」とは、2015年9月の国連持続可能な国際サミットで全会一致¹で採択された「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」の中核をなす世界的開発目標である。社会変革に向けて高邁な理想を掲げたグローバルスケールの行動規範であり、その内容を特徴づけるものとして「新たな人権宣言」、「新たな社会契約」等の理念が国連の主要文書等に示されている（村上，2019，p. 6）。またその理念は、①包摂性（誰一人取り残さない）、②普遍性（途上国、先進国も同様に）、③多様性（国、自治体、企業、コミュニティまで）、④統合性（経済・社会・環境の統合性）、⑤行動性（進捗管理の徹底）、といったキーワードで表現することができる（村上，2019，p. 6）。具体的には、17のゴールと、それぞれのゴールの下に合計169のターゲットが掲げられ、232のインディケ이터（評価指標）が設定されている。これを受けて、日本では内閣官房に推進本部が設置され（本部長：内閣総理大臣）、関係省庁の連携及び政府、地方自治体の協力関係の下で、官民一体による推進が積極的に図られている。

SDGsでは、過去のMDGs策定の際の経験と反省を踏まえ、国家レベルのみならず公民のあらゆるレベル²での取り組みの重要性が謳われており、そのような意味からも自治体レベルにおける取り組みが大いに期待される（自治体SDGsガイドライン検討委員会，2018，pp. 6～7）。実際に、国連の各加盟国やその自治体などに対して、2030年にむけてSDGsにおけるそれぞれのゴールを目指した総合的な取り組みを具体的に実施することが強く求められている。しかしながら一方で、SDGsの実行段階における障害として、①多すぎる目標、②理解が容易でない、導入方法がわからない、③法的拘束力がない、指標のためのデータの未整備、などの問題点が指摘されている（村上，2019，p. 7）。

本調査研究の委託元である北九州市は、過去の公害克服の経験を含め国内外から様々な評価を受けているなど、SDGs関連分野において日本を代表する自治体である³。そのため北九州市には、SDGsへの更なる先進的取り組みによって、他自治体を牽引する役割が期待さ

1 加盟国は193カ国となっている。

2 あらゆるレベルとは、自治体等の準国家レベル、国家レベル、複数の国をまたぐ地域レベル、グローバルレベルを指し、想定されている。

3 北九州市によるSDGsの取り組みの概要については後述記載する。

れている。以上の背景から、本調査研究では国内主要都市における SDGs への取り組み調査及び成功事例を含めた企業の取り組み状況を調査し、北九州市が取り組むべき事項について検討し、提言を行うことを目的とする。

1.2 研究内容と実施項目

本調査研究では、北九州市からの「平成 31 年度 AGI 研究テーマ希望調査票」による提案を検討した上で、主に以下の項目を実施する⁴。

(調査研究項目)

- ① SDGs の現状と課題について
- ② 自治体における SDGs への取り組み状況調査
- ③ 企業における SDGs への取り組み状況
- ④ モデルの検討と北九州市に対する提言

1.3 研究工程

本調査研究は、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日の期間にて実施される。

1.4 データ源

本調査研究では、下記の通り、現場でのヒヤリング及びインタビューデータ、現場調査時の入手資料、公刊資料などを用いている。

(1) ヒヤリング及びインタビュー調査について

本調査研究では、主なデータを入手するために自治体や企業らに対してヒヤリング及びインタビュー調査を行った。また一部の企業については、AGI で開催している「成長戦略フォーラム」に招いた際の講演内容をまとめた他、各企業講演に参加した内容をまとめたものもある。それらヒヤリング及びインタビューデータの概要について、図表 1 にまとめる。企業講演参加による調査を除いた、ヒヤリング及びインタビュー調査などについては、研究ノート及び音声に記録した後に「調査記録」としてまとめている。

⁴ 本研究実施前に先だって、2019 年 2 月 19 日に北九州市企画調整局政策調整課と AGI での調整打ち合わせが行われている。そこで、本調査研究の詳細実施内容については、研究の特性から鑑みて北九州市から提出される「平成 31 年度 AGI 研究テーマ希望調査票」の内容を確認・検討した上で、すべて AGI に一任されることが確認されている。また、研究テーマ名の変更についてもこの範疇に含まれるものとされている。

図表 1 ヒヤリング及びインタビュー調査の概要

調査先	調査日	調査方法	備考
北九州市	2019年8月22日	ヒヤリング	調査記録 No. jpki-20190822
横浜市	2019年9月13日	ヒヤリング	調査記録 No. jpyo-20190913
さいたま市	2019年9月12日	ヒヤリング	調査記録 No. jpsa-20190912
熊本市	2019年9月26日	ヒヤリング	調査記録 No. jpku-20190926
下関市	2019年9月25日	ヒヤリング	調査記録 No. jpshi-20190925
イオングループ	2019年7月23日	成長戦略フォーラム	調査記録 No. jpac-20190723
三浦工業(株)	2019年11月7日	企業講演参加	「ミウラグループ CSR 報告書 CSR Report2019」他
(株)八洲電業社	2019年9月12日	ヒヤリング	調査記録 No. jpya-20190912
(株)チェリービー	2019年9月12日	ヒヤリング	調査記録 No. jpch-20190912

(出所) 筆者作成

以上が本研究における主要なデータ源として位置づけられる。

(2) 現場調査時の入手資料・公刊資料

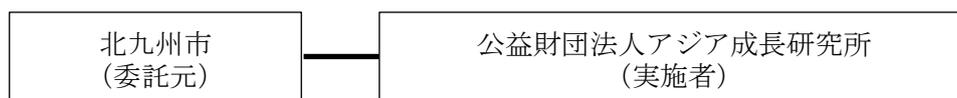
本調査研究では、主要なデータとして上記のヒヤリング及びインタビューデータを用いているが、あわせて下記データなどを補完的な位置づけで利用している。

本調査研究の主な対象である SDGs に関連した、公刊されている著書、論文、新聞、雑誌、ウェブサイト（企業ホームページ含む）、その他著作などを利用している。

1.5 実施体制

本調査研究の実施は、図 2 に示すように AGI が執り行った。

図表 2



(出所) 筆者作成

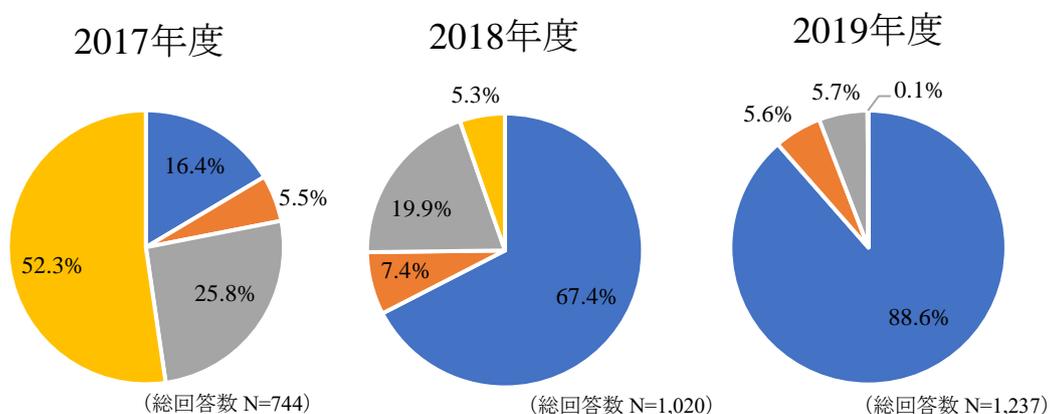
2. SDGsの現状と課題について

2.1 自治体におけるSDGsの認知度と取り組み状況

近年、政府による積極的な取り組みの効果で自治体におけるSDGsへの関心は急速に高まっている。内閣府により2017年度から2019年度にわたって「SDGsに関する全国アンケート調査」が全国自治体を対象に行われている（自治体SDGs推進評価・調査検討会，2018；2019；村上，2019）。そこで実施されたSDGsの認知度に関する調査結果を図表3に示す。このなかで最も高い認知度を表す項目である「17のゴール，169のターゲットから構成されるということを知っている，もしくは，持続可能な開発を目指す上で経済，社会，環境の統合が重要であることを知っている」については，2017年度16.4%だったものが2019年度には88.6%となるなど，自治体において急速に認知度が高まっていることが示されている。

続いて，同様に実施された「SDGsの取り組み状況」に関する調査結果を図表4に示す。このなかで，具体的にSDGsを「推進している」に「今後推進していく予定がある」を加え

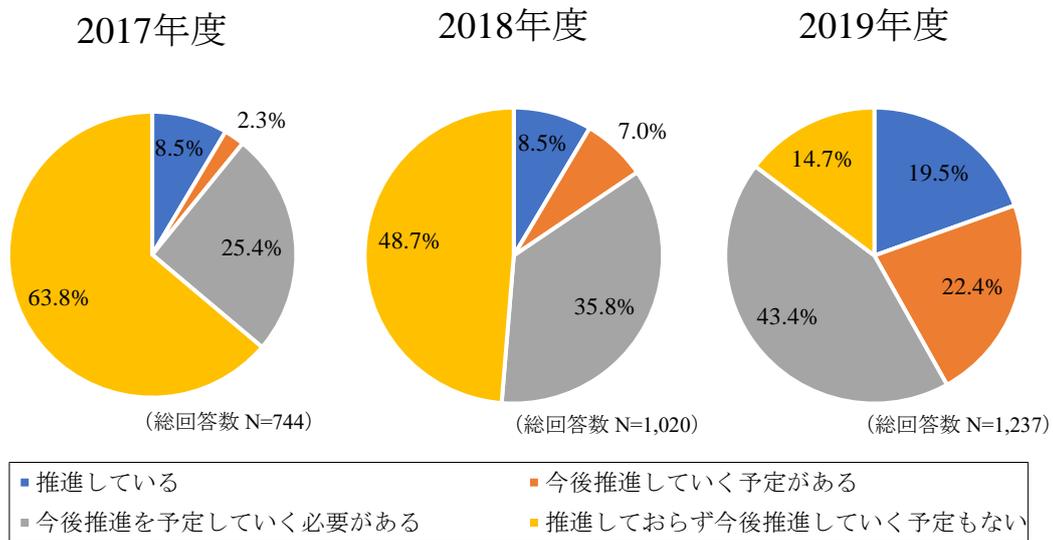
図表3 自治体におけるSDGsの認知度



- 17のゴール、169のターゲットから構成されるということを知っている，もしくは，持続可能な開発を目指す上で経済，社会，環境の統合が重要であることを知っている
- 2030年までに達成すべきゴールであるということを知っている
- SDGsという言葉は聞いたことがある，もしくはロゴは見たことがある
- 存在を知らない

(出所) 自治体SDGs推進評価・調査検討会(2018；2019)及び村上(2019)より作成

図表 4 自治体における SDGs の取り組み状況



(出所) 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2018 ; 2019) 及び村上 (2019) より作成

た数値をみていくと、2017年に合計10.8%だったものが2019年には41.9%となるなど大幅に上昇している。一方で、約60%弱の自治体がSDGsを「今後推進を予定していく必要がある」「推進しておらず今後推進していく予定もない」と回答しており、SDGsの取り組みを推進するハードルの高さが示された調査結果となっている。

2.2 SDGsの推進において自治体が抱える課題

ここで、SDGsの推進において自治体が抱えている課題に触れておく。同じく、内閣府により2019年度に実施された「SDGsに関する全国アンケート調査」では(自治体SDGs

図表 5 国や自治体に関連する課題と障壁

先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのかわからない	28.1%
国や地域全体の盛り上がりに乏しい	21.9%
国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのかわからない	18.2%
国や都道府県、他の基礎自治体との連携が不足している	13.9%
国や都道府県等からの補助や支援が不足している	13.9%
その他	4.0%

(注) 複数回答可 (総回答数 : N=2,331)

(出所) 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2019)

図表 6 自治体内部における課題と障壁

行政内部での理解、経験や専門性が不足している	38.7%
行政内部での予算や資源に余裕がない	22.4%
行政内部署の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある	18.0%
自治体職員の関心が低いため SDGs の達成にむけた取り組みの推進の理解が得られない	14.0%
首長や議会の関心が低いため SDGs の達成にむけた取り組みの推進の理解が得られない	4.3%
その他	2.6%

(注) 複数回答可 (総回答数 : N=2,577)

(出所) 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2019)

図表 7 他の関係者との連携に関する課題と障壁

地域住民の関心が低いため SDGs の達成に向けた取り組みの推進の理解が得られない	32.1%
専門家の支援が不足している	28.2%
その他	14.6%
地元企業・業界団体の関心が低いため SDGs の達成にむけた取り組みの推進の理解が得られない	14.1%
市民団体/NPO の関心が低いため SDGs の達成に向けた取り組みの理解がえられない	11.0%

(注) 複数回答可 (総回答数 : N=1,853)

(出所) 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2019)

推進評価・調査検討会, 2019), SDGs の推進において自治体が抱える課題と障壁について、より具体的な調査が行われている (図表 5~7 参照)。

この調査結果からは、SDGs の推進にむけて自治体が直面する様々な課題と障壁が示されており、具体的な SDGs の取り組みが進まない現状がうかがい知れる結果となっている。特筆すべき事項として、国や自治体における SDGs への認知度・関心の高さに比べて、地域住民や企業などといった多様なステイクホルダーの関心の低さに起因する SDGs 達成にむけた取り組みへの理解が得られていないといった点があげられる。

2.3 大企業の SDGs への認識と課題

ここで、企業の SDG への認識について見ていこう。一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (以下、GCNJ とする) 及び公益財団法人地球環境戦略研究機関 (以下、IGES とする) の調査では、主に大企業を中心とした会員企業及び団体に対して、SDGs とビジネスに関連したアンケート調査が実施されている。各年の回答率と回収率について、図表 8 に示す。

図表 8 GCNJ 及び IGES によるアンケート調査の回答数・回収率

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
回答数	134	147	163	180
回収率	64.1%	63.1%	64.2%	62.7%

(出所) GCNJ, IGES (2019, p. 7)

図表 9 企業及び団体など組織における SDGs の認知度

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
主に CSR 担当に定着している	61%	84%	86%	84%
経営陣に定着している	20%	28%	36%	59%
中間管理職に定着している	4%	5%	9%	18%
従業員にも定着している	—	—	8%	17%
関連会社などステイクホルダーにも定着している	—	—	2%	4%
わからない	15%	12%	7%	3%

(注) 複数回答可

(出所) GCNJ, IGES (2019, p. 7)

まず、企業及び団体など組織における SDGs の認知度の調査では（図表 9 参照）、主に Corporate Social Responsibility（以下、CSR とする）担当者において最も認知度が高いことが示されている。また、経営者における認知度が徐々に上昇しているものの、中間管理職や従業員での認知度では 2018 年において未だ 20%以下となっている。SDGs の社会での浸透が、企業や団体といった中において全体的な認知度向上のプラス要因となっていると予想されるが、特定の職位や担当にのみ高い認知度を示しているのが現状であろう。

図表 10 SDGs に影響のあるセクターについて

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
企業	10%	12%	13%	19%
株主・投資家	0%	7%	12%	12%
顧客・消費者	4%	16%	17%	16%
政府・政府系団体（JICA 等を含む） ※2016 年までは自治体含む	58%	41%	35%	24%
（国内）自治体	—	—	1%	1%
NGO/NPO	5%	3%	1%	1%
アカデミア	1%	0%	0%	1%
国連・国際機関	—	—	—	3%
全セクターが等しく影響力を持っている	16%	15%	15%	21%
その他	0%	1%	1%	2%
わからない	5%	5%	4%	1%

(出所) GCNJ, IGES (2019, p. 8)

図表 11 SDGs 推進における課題

	2015年	2016年	2017年	2018年
社会的な認知度が高まっていない	70%	63%	47%	28%
社内の理解度が低い				
※2017年以降は選択を削除	62%	66%	-	-
社内での展開方法が未確定	46%	66%	52%	44%
トップのコミットメントが弱い	26%	31%	31%	19%
中間管理職の理解度が低い	-	-	47%	48%
一般職層の理解度が低い	-	-	40%	47%
管掌役員の理解度が低い	-	-	20%	18%
定量的な指標など評価方法がわからない	49%	52%	47%	43%
リソース（資金・能力・技術等）の不足	-	33%	25%	27%
政府の方針徹底、関与が希薄	-	30%	18%	9%
適切なパートナーが見つからない	10%	10%	4%	3%
その他	7%	5%	6%	4%

(出所) GCNJ, IGES (2019, p. 13)

続いて、「SDGs 推進に一番影響力のあるセクターはどこだと考えますか」といったアンケート調査では（図表 10 参照）、SDGs が採択された 2015 年時点において、政府の影響力が大きいと捉えていた回答が 58%あったのに対し、2018 年は 24%まで減少している。一方で、企業、株主、顧客・消費者、全セクターを選択する回答が近年増加しており、SDGs は政府だけが取り組むものではなく、企業・団体も重要なアクターの 1 つであるという自覚が芽生えはじめてきているといえる（GCNJ, IGES, 2019, p. 7）。

また、企業・団体が抱える「SDGs 推進における課題」についての調査では（図表 11 参照）、これまで「社会的な認知度が高まっていない」ことが大きな課題として指摘されてきたが（GCNJ, IGES, 2019, p. 12）、2018 年の調査結果では 28%まで低下している。「政府の方針徹底、関与が希薄」を課題とする割合も 9%まで低下している。一方で、「中間管理職／一般職層の理解度が低い」「社内での展開方法が未確定」「定量的な指標など評価方法がわからない」といった項目が、2015 年から 2018 年にかけて依然として高い割合で示されており、企業・団体において具体的な SDGs 推進に大きな課題を残していることがわかる。

2.4 中小企業の SDGs への認識と課題

これまでは、主に大企業を中心とした会員企業及び団体における SDGs への認識と推進における課題を見てきた。ここで改めて、地域の重要な担い手である中小企業⁵の SDGs への

5 日本の全企業数の 99%以上は中小企業となっている。そのような意味からも地域における中小企業の重要性は高い。

図表 12 中小企業経営者の SDGs の認知度・対応状況

SDGs について全く知らない	84.2%
SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない	8.0%
SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない	5.8%
SDGs について対応・アクションを検討している	13.9%
SDGs について既に対応・アクションを行っている	1.2%

(注) 総回答数：N=500
(出所) 関東経済産業局・日本立地センター（2018）

図表 13 SDGs を認識した中小企業の対応姿勢

取り組みの必要性は理解するが、取り組む余地がない	38.4%
取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない	14.3%
目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである	3.5%
国連が採択したものであり、自社に関係ない	23.1%
大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない	12.7%
経済活動に比べると、社会貢献・社会的課題解決に取り組む優先度は下がる	8.2%

(注) 総回答数：N=490
(出所) 関東経済産業局・日本立地センター（2018）

認識について見ておこう。

SDGs に関する中小企業に対してのまとまった調査が少ない中で、2018 年 12 月に関東経済産業局が「中小企業の SDGs 認知度・実態調査結果」を発表している（関東経済産業局・日本立地センター，2018）。図表 12 は、「中小企業経営者の SDGs の認知度・対応状況」であるが、実に「SDGs について全く知らない」が 84.2% との高い割合を示しており、中小企業の中で SDGs がほとんど認知されていないことがわかる。また、図表 13 は、「SDGs を認識した中小企業の対応姿勢」についての調査であるが、高い割合から順に「取り組みの必要性は理解するが、取り組む余地がない」が 38.4%、「国連が採択したものであり、自社に関係ない」が 23.1%、「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」が 14.3%、「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない」が 12.7%、などとなっている。約 9 割弱の中小企業が SDGs の必要性は理解しつつも、自社とは関係ないもので優先順位が低く、まして取り組み方法が不明であると感じていることが示された結果となった。少なくとも、関東経済産業局による調査結果が発表された 2018 年 12 月の時点では、大企業とは対照的に、SDGs に対する認識や取り組みは、進歩的な中小企業でも緒についたばかりといえる（池田，2019，p. 5）。

3. 自治体における SDGs への取り組み状況

3.1 福岡県北九州市

(1) 北九州市の概要⁶

本調査研究の委託元である北九州市は、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置している。人口は1978年の約106万人をピークに減少が進み、2018年1月時点において約94万人となっている。また、北九州市の高齢化率は2017年3月時点で29.6%となっており、政令指定都市の中で最も高齢化が進んでいる都市である。

古くから日本を代表する産業都市として発展してきた北九州市は、素材産業（鉄鋼や化学等）や加工組立産業（機械や自動車等）、環境関連産業（リサイクル等）など、時代の要請にともなって産業構造が変化してきた。現在では、高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地⁷していることも特徴である。

近年は、2020年に文化庁より「東アジア文化都市」に選定されたことをはじめ、官民連携した取り組みによって世界文化遺産（旧八幡製鐵所関連施設）などの観光資源を活用した「インバウンド事業」や工場見学などを行う「産業観光」などにも力を注いでおり、今後の観光関連産業の伸びが期待されている。

(2) 公害克服の経験をいかし、SDGs 先進都市へ

北九州市は、地方自治体でSDGsの導入が本格化していない2017年12月に日本政府主催の「第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞」を受賞、2018年4月には、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定されている。また、2018年6月に、日本政府より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」にも選定されている。北橋北九州市長は、2019年1月の市長選挙の選挙公報に「SDGsのトップランナー」を掲げるなど、SDGsを積極的に推進している自治体であり、他自治体を牽引する役割を担っている。

過去、北九州市には、市民が中心となり当時の社会的課題であった大気汚染や水質汚濁など深刻な公害を解決・克服した経験がある。その経験から、1997年の「北九州エコタウン」などに代表される循環型社会づくりが推進され、「低炭素社会づくり」では2008年に「環境モデル都市」に選定されている。また、2011年には、「環境未来都市」に選定されるなど、

6 北九州市（2018, pp. 2～3）を筆者にてまとめた。

7 代表的な企業として、ゼンリン、TOTO、安川電機などがあげられる。

環境・社会・経済の課題に積極的に取り組んでいる自治体である。現在、北九州市では、これまで培ってきた「市民力」や「ものづくりの技術力」をベースに「環境」や「国際貢献」などの取り組みを推進し「SDGs 先進都市」を目指すとしている。

(3) 北九州市の SDGs 推進体制

北九州市の SDGs は、市長の強いリーダーシップの下、トップダウン型にて推進されている。SDGs を推進する専門担当部署として、これまで政策調整課の環境未来都市を担当している部局が独立する形で 2019 年 4 月に SDGs 推進室が設立された⁸。SDGs 推進室は、地方創生やこれまで進めていた環境関連だけに捉われない全市的な体制を構築していくことを目的として設立され、各局と連絡を取りながら全体的な政策や取り組みの調整を行う役割を担っており、具体的な事業などは、関連する各部局の中で進めていくとしている。北九州市 SDGs 推進室によるこの組織横断的な取り組み体制は、国内外からも評価されている。

SDGs 推進室の人員は 6 名とされ、うち室長は企画調整局の政策部の部長を兼務している。その他、他部局との兼務にて SDGs 推進担当課長が 30 名配置されており、全体的な会議は課長会議に合わせて開催されている。

現在の主な予算として、SDGs 未来都市推進事業で約 900 万円、北九州 SDGs クラブ活動推進事業で 1,000 万円が計画されているほか、今後は、2019 年から 2021 年にわたる内閣府の地方創生推進交付金の活用による「SDGs の人材育成」事業をはじめとした様々な取り組みが計画されている。

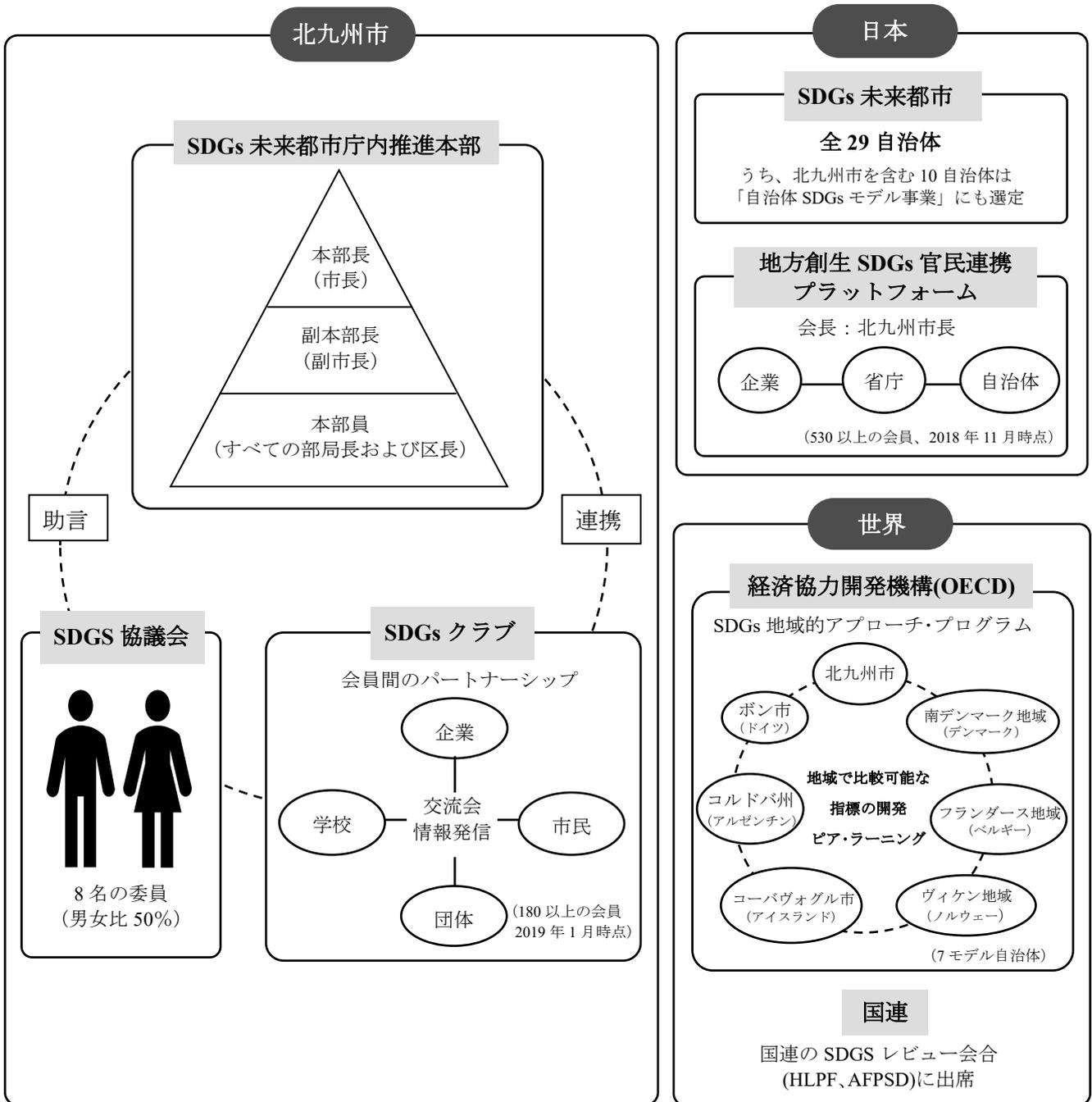
(4) 北九州市における SDGs の取り組みの特徴

北九州市における SDGs の取り組みの特徴は、マルチ・レベルで SDGs を促進するガバナンスにあり、SDGs を推進する体制として北九州地域を含め国内外の多様なステイクホルダーとの枠組みを構築していることにある（藤野他，2019，pp. 93～95）。これら北九州市の SDGs 推進体制を図表 14 に示す。

北九州市では、①行政内部の「SDGs 未来都市庁内推進本部」、②外部専門家ら有識者による「北九州市 SDGs 協議会」、③企業、学校、各種団体、市民などが登録制で参加できる「北九州 SDGs クラブ」の 3 つが整備されている。北九州市は、2018 年に日本政府から「SDGs

⁸ その他、類似した部局として地方創生推進室があるが、この部署は主に人口動態やシティプロモーションや特区などを担当している。

図表 14 SDGs を推進する北九州市のマルチ・ガバナンス体制



(出所) 藤野他 (2019, pp. 93~95)

未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定されており、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」では、北橋北九州市長が会長を務めている。また、海外からは、OECD より「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定されており、国連のハイレベル政治フ

フォーラムやアジア太平洋フォーラムなどの国際会議等に積極的に参加するなど、北九州市の取り組みを国内外に向けて積極的に発信している。以上、北九州市では、北九州市内、日本、海外の3つの側面を有効的に取り込んだ有機的なSDGs推進体制が構築されている。

(5) 北九州市のSDGs推進における課題

北九州市では、行政によるマルチ・ガバナンス体制構築によってSDGsの積極的な推進が図られている一方で、認知度など市民との間に大きな乖離があることが指摘されている。

片岡・小林(2019)では、2019年2月22日から26日の期間にて、北九州市内在住の市民、15歳から74歳までの男女1241人を対象に、SDGsの認知度、北九州市で行われているSDGsに関連した取り組みについての認知度、SDGsに対する考え方などについてのインターネットによるアンケート調査が実施されている。

ここで、「あなたはSDGsという言葉を知ったことがありますか」との設問に対して、82.7%が聞いたことないと回答している。また、SDGsという言葉を知ったことがあると回答した市民を対象に、SDGsを知った時期を聞いたところ、56.8%が2018年以降に聞いたと回答し、SDGsの意味の認知度について聞いた結果、61.4%が意味を知っているとの回答を得ている。北九州市が「SDGs未来都市」に選定されたことについては、89.9%が知らないと回答しており、「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことについては、62.0%が知らないと回答している。北九州市のマルチ・ガバナンス体制について、「北九州市SDGs協議会」を94.2%知らないと回答、「北九州SDGsクラブ」は、96.1%が知らないと回答している。

勤務先や学校等での取り組みの実施状況では、「あなたの勤務先や学校等ではSDGsに関する取り組みを実施していますか」という設問に対し、「わからない」が53.6%、「実施していない」が38.0%、「検討中である」が3.7%となっており、合計した96.3%がSDGsへの取り組みを実施していないことが示されている。また、「SDGsに取り組んでいる企業等を知っていますか」という設問に対して、94.3%が知らないと回答している。

次に、「具体的な企業名、取り組んでいる内容を教えてください」という設問に対する自由回答について見てみると、北九州市内に本社、店舗、営業所を置く大企業の名称が多くあげられているが、中小企業では株式会社タカギが唯一あげられているのみとなっており、各社の取り組み内容についての明確な回答はあまり見られず、企業がSDGsに対してどのような具体的取り組みを行っているかといったことに対する認知度が低い結果となっている。

片岡・小林(2019)によるアンケート調査では、北九州市内の市民、企業、地域の団体や

NPO 等の SDGs に対する認知度が極端に低く、関心も低い状況であることが明らかになっている。加えて、SDGs に関する具体的な取り組みは、勤務先や学校等でも、ほとんど実施されておらず、ごく一部の実施や検討段階にある企業等における取り組みとしては、勉強会や研修会の実施が多く、本格的な導入前の段階にあるといえる（片岡・小林，2019，p. 41）。

一方で、北九州市は、2019 年 12 月に市内の代表的な中小企業であるシャボン玉石けん株式会社と「SDGs 包括連携協定」を締結するなど認知度向上に向けた明るいニュースもある。片岡・小林（2019）の調査は、現在までに約 1 年間経過していることから、認知度については多少の向上が期待されるものの、官民共に具体的な取り組みや成果が見えにくいいため、市民が SDGs を肌感覚にて実感するまでには至っていないと予想される。北九州市では、行政による SDGs 推進に向けた基本的なプラットフォームは構築されていると見てよいが、今後は、具体的な取り組みによる認知度向上も含めた SDGs 推進と成果が期待されている。

3.2 神奈川県横浜市

(1) 横浜市の概要⁹

横浜市は、関東地方南部、神奈川県の一部と位置する同県の県庁所在地である。人口は、約 373 万人で日本で 2 番目の人口を持つ都市であると同時に市町村では最も人口の多い基礎自治体である。神奈川県内の市町村では面積が最も広く、異文化交流と居住区としての人気が高い特徴を持つ都市である。横浜市の概要を図表 15 に示す。

図表 15 横浜市の概要

人口	約 373 万人
世帯数	約 167 万世帯
生産年齢人口	約 235 万人
平均年齢	45.54 歳
高齢化率	27.7%
面積	435 km ²
行政区	18 区
市内事業所数	約 12 万事業所
市内従業者数	約 167 万人
市内総生産（実質）	12 兆 3,418 億円

（出所）横浜市（2018，p. 2）より筆者作成

⁹ 横浜市（2018，p. 2）を筆者にてまとめた。

現在、横浜市では、都市の持続可能性向上に向けて、①都市間競争の加速化とグローバル化の進展、②人口減少社会到来、超高齢化社会の進展と郊外部の活力低下、③「脱炭素化」へ向けた都市の役割の高まり、といった今後取り組むべき3つの大きな課題をあげている。

(2) SDGs 未来都市・横浜の実現へ

横浜市は、2008年に環境の先進的な取り組みを進める「環境モデル都市」に、2011年には環境や超高齢化といった世界共通課題に先進的に取り組む「環境未来都市」に選定されている。また、2018年6月に、日本政府より「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されている。

横浜市では、「SDGs 未来都市・横浜」の実現にむけて、「横浜市中期4ヵ年計画」と共有する8つのビジョンが掲げられている。それは、①力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE都市の実現、②超高齢社会への挑戦、③花と緑にあふれる環境先進都市、④人が、企業が集い躍動するまちづくり～成長と活力を生み出す都心部～、⑤人が、企業が集い躍動するまちづくり～誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部、⑥未来をつくる多様な人づくり、⑦未来をつくる強靱な都市づくり～災害に強い安全な都市～、⑧未来をつくる強靱な都市づくり～市民生活と経済活動を支える都市基盤～、となっておりこれら取り組みによって横浜型「大都市モデル」の創出が目指されている。

(3) 横浜市の SDGs 推進体制

横浜市の SDGs は、内閣府に向けた提案プレゼンテーションも市長自らが行うなど、トップダウン型にて推進されている。SDGs を推進する部署は、温暖化対策総括本部 SDGs 未来都市推進課が担当する。担当人員は、部長まで含めて9名となっている。横浜市の SDGs 未来都市の構想は、これまでの行っていた環境未来都市での取り組みを軸に、トリプルボトムライン（環境・経済・社会）を意識して、各側面に相乗効果を与える取り組みをやっていくといったコンセプトになっている。

また、横浜市の大きな特徴として、様々な主体が持つニーズ（地域課題）・シーズ（企業技術・知見等）を分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会課題の同時解決型「大都市モデル」創出を目的とした SDGs を具体的に推進する「ヨコハマ SDGs デザインセンター」

が2019年1月に公民連携で設立されている¹⁰。

横浜市の主な予算として、このヨコハマSDGsデザインセンターの事業運営に約6千万円が充てられており、事業費の半額は内閣府の補助金である地方創生推進交付金が活用されている。その他、各地域での個別的なSDGsの取り組みに対しては、各区役所などによって独自に予算が計画され、市費によって実施がなされている¹¹。

(4) 横浜市におけるSDGsの取り組みの特徴

横浜市におけるSDGsの取り組みの最大の特徴は、先にも述べたように、SDGsをキーワードに企業と地域をつなぐことを目的として、ヨコハマSDGsデザインセンターといった中間支援組織を共同事業帯として設立している点にある¹²。

ヨコハマSDGsデザインセンターは、現在任意団体ではあるものの横浜市が民間事業者を公募し、結果的に5社によって構成されたJVによる共同事業という形態にて設立された。この5社の内訳は、神奈川新聞社、テレビ神奈川、tvkコミュニケーションズといったメディア関連企業3社と、凸版印刷とエックス都市研究所を加えた合計5社で構成されている。基本的には、横浜市とヨコハマSDGsデザインセンターは対等の立場にある。メディア3社と凸版印刷はセンターの広報・システム・運営関係を担当し、エックス都市研究所が企業マッチングやコーディネート、個別事業の補助金申請等までを担当している。横浜市のSDGs体制とヨコハマSDGsデザインセンターの機能を図表16に示す。

ヨコハマSDGsデザインセンターの具体的役割とは、①課題解決の知見・情報共有、②人材の育成、③国内外への情報発信、④その他課題解決に向けた支援、となっており民間組織のスピード感を持った様々なニーズ（地域課題）とシーズ（企業技術・知見等）の分野・組織横断的マッチングと情報発信が期待されている。この分野・組織横断的マッチングの方法には大きく2つの方法が用意されており、1つは、ヨコハマSDGsデザインセンターが開設するホームページ上のシーズ・ニーズ・マッチングという機能を利用して、登録会員が企業にアプローチできるようになっている。もう1つは、リアルな場でのマッチングで、横浜メディアビジネスセンター1階にショールームという相談窓口を設けており、週に2回ほど

10 ヨコハマSDGsデザインセンターについては後述詳しく触れる。

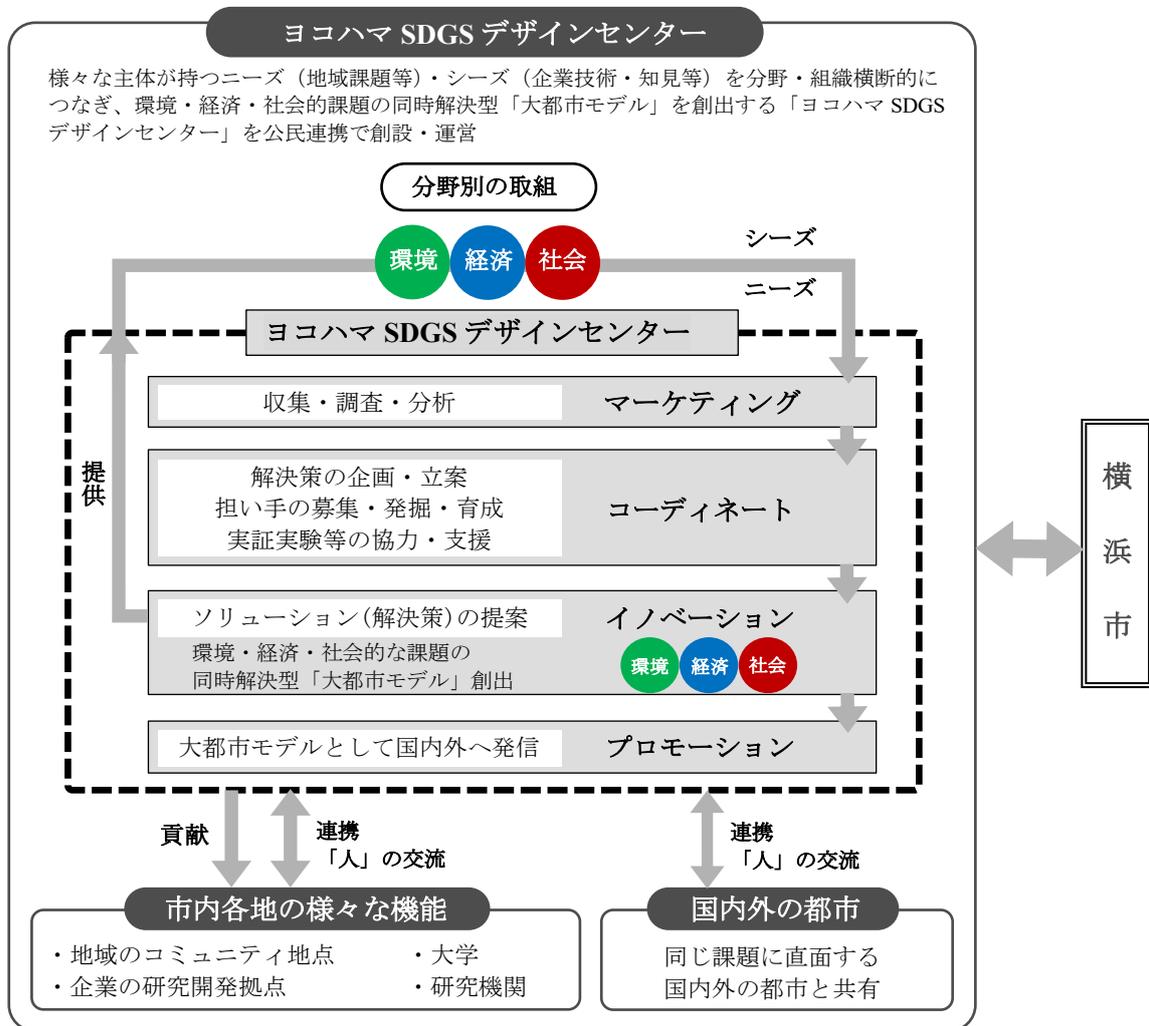
11 例えば、横浜市旭区などでは郊外大規模団地を抱えており、中でも若葉台団地は高齢化率が約49%で少子化も進行している。ここでは、オンデマンドバスの実証実験などが団地の活性化を図る目的で取り組まれている。

12 横浜市の担当は、行政は地域や住民のニーズはよく把握し理解している、企業のニーズに関しては素人であると話している。

常駐するコーディネーターに色々な相談が出来る（写真1参照）。

横浜市による SDGs 推進の大きな特徴は、企業活動レベルに主な焦点があたっており、ヨコハマ SDGs デザインセンターの活用によって多くの新しいビジネスが具体的に創出されていることである（図表 17 参照）。横浜市は、ヨコハマ SDGs デザインセンターの活用のメリットとして、①行政が不得意とする企業マッチングの補完、②行政にはないスピード感ある事業創出、③具体的な成果の PR・広報能力の高さ、をあげている。

図表 16 横浜市の SDGs 体制とヨコハマ SDGs デザインセンターの機能



（出所）横浜市（2019, p. 22）を筆者にて修正

写真1 カフェに併設されたヨコハマSDGsデザインセンターのショールーム



(出所) 筆者撮影

図表17 横浜市とヨコハマSDGsデザインセンターによって創出された主なプロジェクト

分類	プロジェクト名	参加企業等
社会	快適な移動手段の充実プロジェクト～誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える住宅地に～	MONET Technologies 株式会社 一般財団法人若葉街づくりセンター 神奈川県住宅供給公社
社会	地域における女性活躍社会の実現～ショートタイムテレワークの実施～	ソフトバンク株式会社
環境	ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト～脱炭素化の実現に向けた製品・サービス・取組等の発掘・普及展開～	株式会社アキュラホーム
環境	資源循環型エコサイクルの構築	三井住友銀行
環境	海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム“海中教室”	NPO 法人 JAPAN BULLETIN BOARD TSP 笹川平和財団海洋政策研究所 一般社団法人横浜みなとみらい21
環境	SDGs ライフデザインプロジェクト“SDGs ハウス”	株式会社アキュラホーム イケア・ジャパン株式会社
経済	バイオ燃料地産地消プロジェクト	株式会社ユーグレナ

(出所) 横浜市受領資料より筆者作成

(5) 横浜市のSDGs推進における課題

横浜市では、社会貢献はもちろん大事な側面ではあるものの事業活動に繋がらなければ経済面でのサステナビリティがないとの認識の下で、SDGsをビジネスに繋げていく重要性を強調し推進を図っている。また、横浜市には大企業が多いという特性もあり、これまでの取り組みは主に大企業を中心に展開されていた特徴がある。そのため横浜市は、今後のSDGs推進における課題として、①中小企業へのSDGsの浸透、②一般市民へのSDGsの浸透、をあげている。

現在、横浜市では、協定関係にある三井住友銀行を通じて、市内の中小企業と関わりが多

い地銀や信用金庫の銀行員を対象にした SDGs の勉強会などを実施しており、第 1 回目は 200 名ほどの参加があった。横浜市は、銀行員の SDGs の理解度を深めることが、中小企業の SDGs の浸透に繋がると考えており、第 2 回目は、中小企業を呼んでのマッチングが目指されている。また、横浜市自身、一般市民への啓発やプロモーションは他都市のほうが進んでいるとの認識を持っている。横浜市の取り組みの中核であるヨコハマ SDGs デザインセンターは、シーズ・ニーズを繋ぎ多様なステイクホルダーと連携して課題解決に繋げるというコンセプトであるため、どうしても企業との関わりが強くなる側面がある。しかしながら横浜市は、SDGs 推進において一般市民を無視しているわけではなく、まずは企業の取り組みを通じて、一般市民に SDGs を具体的に体感し、結果的に SDGs を通じて地域課題の解決に繋がることをまずは理解してもらい、市民への SDGs の浸透に繋がりたいとしている。

3.3 埼玉県さいたま市

(1) さいたま市の概要¹³

さいたま市は、東京から 30km 圏の関東平野のほぼ中心に位置し、埼玉県の南東部に位置する県庁所在地の内陸都市である。2001 年 5 月に旧浦和市・大宮市・与野市の合併により誕生し、2003 年には全国で 13 番目の政令指定都市へ移行し、更に、2005 年の旧岩槻市との合併を経て、現在に至る。都市近郊にありながら、見沼田圃をはじめ規模の大きな緑地や水辺が多く残っており、都市と自然が共存した街並みがさいたま市の魅力であるとされる。さいたま市の概要を図表 18 に示す。

図表 18 さいたま市の概要

人口	約 130 万人
世帯数	約 59 万世帯
生産年齢人口	約 83 万人
平均年齢	44.08 歳
高齢化率	22.9%
面積	217.43 km ²
行政区	10 区
市内事業所数	41,330 事業所
市内従業者数	509,450 人
市内総生産（実質）	4 兆 1,588 億円

（出所）さいたま市（2019, p. 2）より筆者作成

13 さいたま市（2019, p. 2）を筆者にてまとめた。

(2) SDGs 国際未来都市・さいたま 2030 モデルプロジェクトに向けて

さいたま市は、2019年7月に日本政府より「SDGs 未来都市」に選定されている。さいたま市は、SDGsの推進にあたって「SDGs 国際未来都市・さいたま 2030 モデルプロジェクト」を掲げている。そこで、さいたま市は「SDGsの理念を踏まえたさいたま市の「経済」「環境」「社会」の取組について、(仮称)E-KIZUNA グローバルパートナーシップ事業を通じ、新たにグローバルサミットを開催し、本市のブランド価値の向上を図るとともに、国際的ステイクホルダーとの交流を深化させ、ビジネスチャンス・雇用の拡大を図り、市民誰もが住んでいることを誇りに思える都市を目指す」としている

さいたま市は、2030年に向けて「誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現」を目標としており、「さいたま市総合振興計画(計画期間:2005~2020年度)」では、さいたま市のあるべき姿である将来都市像を、①多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市、②見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市、③若い力の育つゆとりある生活文化都市、と定めて持続可能な都市を目指している。現在、検討中の2021年度以降の次期総合振興計画において、SDGsの視点を重点戦略に取り入れた策定を検討しているとする。

(3) さいたま市の SDGs 推進体制

さいたま市のSDGsを推進する部署は、主に2つ存在している。さいたま市長を含んだ全庁的な「さいたま市地方創生・成長加速化戦略統合推進本部」が設置された上でSDGs関連施策を推進するとされており、現在は「SDGs 未来都市」事業関連は都市戦略本部が所管し、企業のCSR・SDGs関連は経済局商工観光部経済政策課に存置されている。現在、さいたま市では、2021年以降の「さいたま市総合振興計画」に向けた計画見直しを行っており、SDGsについては、具体的な事業や取り組みを含めてどのように計画に組み込んでいくかといった段階である。また、さいたま市は、2019年7月に「SDGs 未来都市」に選定されたばかりであることから、全庁的な議論は進められているものの、都市戦略本部と経済局商工観光部経済政策課において担当レベルでの各種調整や具体的な議論を行う段階にない。そのため、本調査研究では、具体的にさいたま市経済局商工観光部経済政策課が中小企業に対して実施しているSDGsの取り組みに注目して調査を実施した。

さいたま市は、「SDGs 未来都市」に選定されているが「自治体SDGsモデル事業」等には選定されていないため、これらに関連した国や政府からの補助金などの利用はない。また後

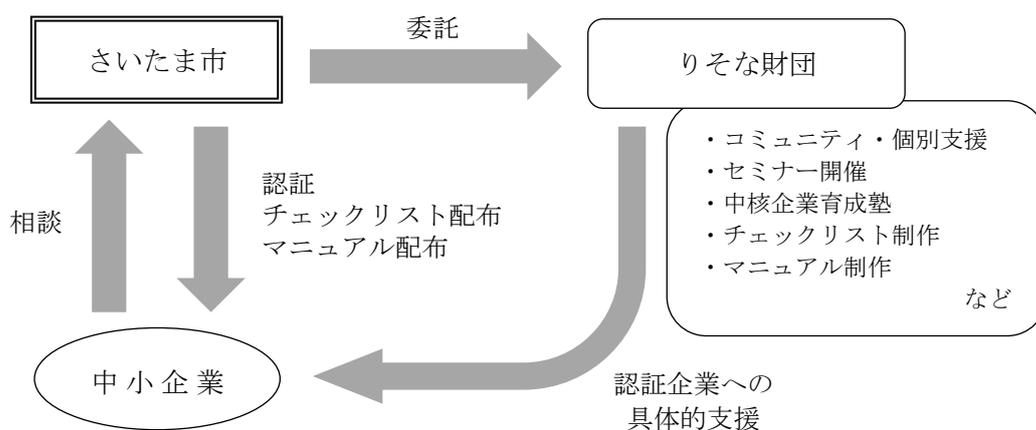
述するが、さいたま市経済局商工観光部経済政策課が中小企業に対して実施している SDGs 推進の中核とは、さいたま市 CSR チャレンジ企業認証制度（以下、CSR 認証制度とする）とそれに関連した取り組みにある。このさいたま市による CSR 認証制度関連の取り組みについては、国や政府の交付金や補助金などは利用されておらず、市の一般財源から予算が割り当てられている。予算は、約 1,050 万円となっている。

(4) さいたま市における SDGs の取り組みの特徴

先に述べたように、さいたま市経済局商工観光部経済政策課による SDGs の取り組みの最大の特徴は、主に中小企業を対象とした CSR 認証制度とそれに関連した取り組みにある。現市長からのトップダウンによって市内企業のニーズや地域の動向調査が行われ、その結果を受け CSR 認証制度が 2012 年よりスタートしている。2019 年 9 月現在の認証企業数が 91 社で同年度中において 100 社認証が目標とされている。さいたま市経済局商工観光部経済政策課は、「ゴールを示しているのが SDGs で、CSR はゴールに向かって企業が何を取り組むのかの方法論」と捉えており、CSR 認証制度の積極的推進が図られている¹⁴。

さいたま市の CSR 認証制度は、公益財団法人埼玉りそな産業振興財団（以下、りそな財団とする）に委託する形で具体的な取り組みが実施されており、さいたま市との連携はもろんのこと民間の活用が積極的に図られた取り組みとなっている（図表 19）。

図表 19 さいたま市経済局商工観光部経済政策課による CSR・SDGs 推進体制



(出所) 筆者作成

¹⁴ 同様の取り組みを静岡市が行っているが予算は約 200 万円となっている。さいたま市の予算が約 1,050 万円であることから、さいたま市の積極的姿勢が窺い知れる。

さいたま市では、地域の 99%が中小企業であることから、中小企業に良い会社になっ
てもらふことが地域を良くすることに直結するという考えで、CSR 認証制度を推進する
という方針である。この認証制度のスタート以前に、さいたま市内の企業にアンケートを取
ったところ、「CSR は他人に迫られてやるものではないから金銭的なインセンティブは要ら
ない」という答えが主流だったため、補助金や助成金取得が有利になるなどといった財務的・
金銭的インセンティブは設けられていない。しかしながら、市内の企業からは、さいたま
市の本取り組みが経営改善に貢献し取り組み意義は高いとの声が聞かれ¹⁵、中小企業に対する
CSR を方法論とした SDGs への認識を高めていることが示されている (jpch-20190912, jpya-
20190912)。

さいたま市経済局商工観光部経済政策課は、りそな財団と共に『CSR チェックリスト〜
中小企業のための CSR 読本〜』(さいたま市, 2016) を独自に製作し、市内外の企業に配布
するなどして CSR 認証制度の普及を積極的に行っている。また、このリストに準拠する形
で、これまであった経営推進マニュアルを SDGs に対応した形で刷新した『CSR 経営推進
マニュアル-CSR は SDGs の方法論-』(さいたま市, 2019) が製作されている。この 2 つの
冊子は、さいたま市の SDGs をゴールとした CSR 認証制度の普及推進と具体的に中小企業
が取り組む際の実施運営マニュアルとして役立っており、重要なツールとなっている。

(5) さいたま市の SDGs 推進における課題

さいたま市は、全庁的に 2021 年以降の「さいたま市総合振興計画」に向けた計画見直し
を行っている最中で、「SDGs 未来都市」に選定されたばかりでもあることから、現状は様々な
部署にて実施している事業について、SDGs に関連しそうなものをリストアップし「見える
化」している段階であるとする。また、さいたま市が推進する広域自治体連携を前提とした
東日本連携事業なども今後の SDGs 推進計画にどのように含めていくかなどについても検
討されている。その中で、さいたま市経済局商工観光部経済政策課が実施する SDGs をゴ
ールとした CSR 認証制度などについても、今後どのように上位計画に盛り込んでいくかなど
が検討されている。以上、さいたま市では、全庁的な議論が始まったばかりであること
から「さいたま市 SDGs 未来都市計画」を念頭に、これまで各部署で進めてきた SDGs に関
連する個別具体的な事業や取り組みを踏まえた上で、まずは、①SDGs を推進する市役所内部の

¹⁵ 2004 年設立され、さいたま市に本社を置く株式会社デジタルベリーは、2014 年に CSR 認証を受けており、現在では上場する規模にまで成長しているという (jpsa-20190912)。

体制づくり，②市役所内部の部局間の調整，③専管部署新設も視野にいたした計画部署と実施部署の計画・調整，に取り組む必要があると指摘できる。

3.4 熊本県熊本市

(1) 熊本市の概要¹⁶

熊本市は，2019年度で市政施行130年を迎え，2012年4月に全国20番目の政令指定都市へと移行した。また記憶にも新しい「平成28年熊本地震」によって未曾有の被害を受けたが，市民の懸命な努力によって，現在，街は復興してきている。

産業構造は，産業構造は，第3次産業が約80%，第2次産業が約13%，第1次産業が0.4%となっており，サービス産業を中心とした都市であるといえる。第1次産業は，商品性の高い野菜や果樹等の園芸作物を中心に，全国でも高い生産性を誇る農水産業が展開されている。第2次産業は，市内外に誘致された半導体産業，輸送機器産業等の大規模製造業や，ハイテク産業，バイオ産業の集積もみられる。熊本市の概要を図表20に示す。

図表20 熊本市の概要

人口	約73万4千人
高齢化率	24.3% ※2013年時点
面積	約390km ²
行政区	5区

(出所) 熊本市(2019, p. 2)より筆者作成

(2) 熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくりに向けて

熊本市は，2019年7月に日本政府から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されている。熊本市が推進するSDGsでは，「熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり」が目指されている。そして，熊本市が取り組むべき最優先課題として，①熊本地震からの復旧復興（生活再建，地域経済の活性化など），②人口減少・超高齢社会への対応（健康づくり，教育の充実，公共交通網再編など），③地域コミュニティの維持（地域防災力，地域共生社会の実現など），が掲げられている。

また，熊本市第7次総合計画に掲げる基本理念や目指す街の姿を踏まえ，2030年に向けて「安心安全な『上質な生活都市』」をキーワードに，市民と行政が，経済的發展と社会的

¹⁶ 熊本市(2019, pp. 2~3)を筆者にてまとめた。

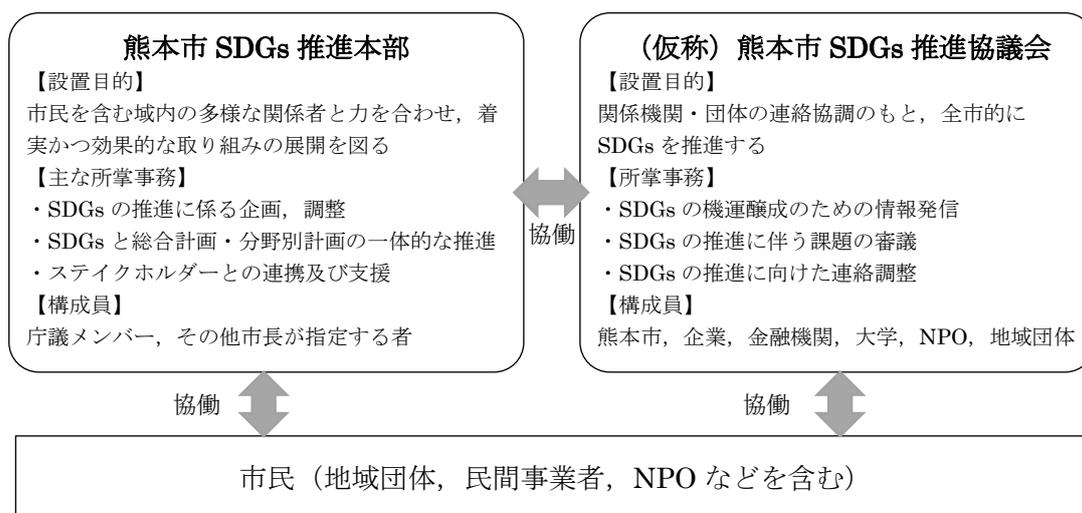
課題の解決を両立し、多様性を認め合い、誰もが安心して活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち「上質な生活都市」を目指すとされている。

(3) 熊本市の SDGs 推進体制

熊本市では、熊本市 SDGs 推進本部が設置され、2019 年 3 月に第 1 回熊本市 SDGs 推進本部会議を開催し、「熊本市 SDGs 推進計画（暫定版）」が策定されている。熊本市 SDGs 推進本部の構成員には、熊本市長を本部長として副市長、各局長及び各区長などが名を連ねており、全庁的な組織となっている。また、今後は、これからの持続的な成長を担っていくのは市民一人ひとりの力であるとの認識の下、全ての市民力を結集し SDGs を推進していくため、産学官金、NPO 等による（仮称）熊本市 SDGs 推進協議会（以下、SDGs 推進協議会とする）を設置するとされている（図表 21 参照）。

熊本市は、2019 年 7 月に「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定されたばかりであり、SDGs の専管部署が存在していない。主だって関係し具体的に SDGs を推進している部署は、政策局と環境局となっている。政策局は、計画立案など全庁的なことを推進し、後述する熊本市の代表的な SDGs の取り組みである「ライフライン強靱化プロジェクト」は環境局が担当している。また 2019 年度は、普及啓発についても環境局が担当する

図表 21 熊本市の SDGs 推進体制（予定を含む）



(出所) 熊本市 (2019, p. 18)

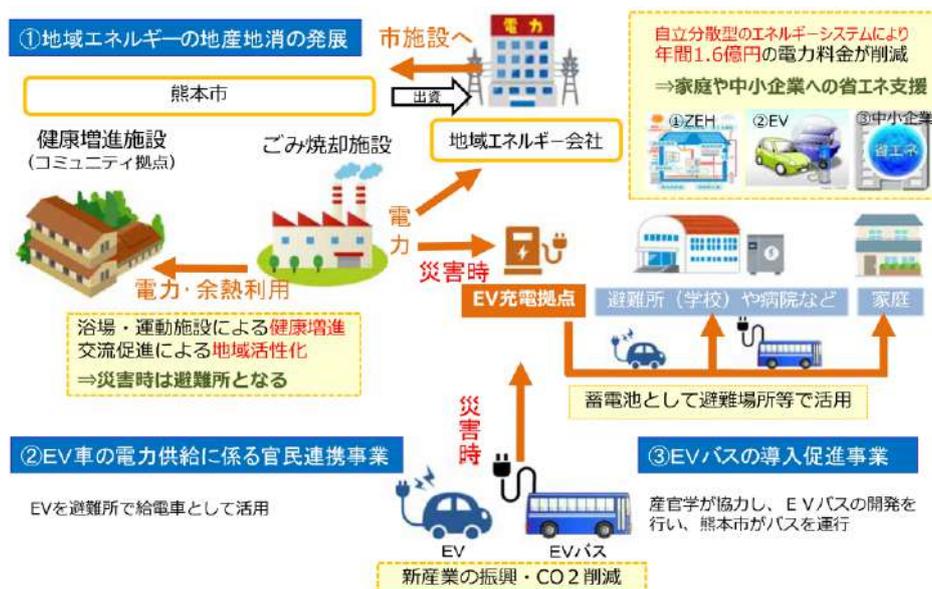
ことになっている。しかしながら、詳細な部分については各局役割分担ができていない状況であり、SDGs 推進協議会の設立や対外的な活動は各局お互いに協力するイメージで、現在計画とされている。

主な予算として、内閣府による SDGs 関連の補助金が活用されており、SDGs の普及啓発事業のために約 2,000 万円が計画されている。またその他、国及び政府の補助金の活用されており、「ライフライン強靱化プロジェクト」の電力供給機器の一部に充てられている。

(4) 熊本市における SDGs の取り組みの特徴

現在、熊本市では、SDGs に対する具体的取り組みとして「ライフライン強靱化プロジェクト」が実施されている。これは、熊本市の「自治体 SDGs モデル事業」における中核的的事业となっている（図表 22 参照）。この事業は、①地域エネルギーの地産地消の発展ということで、ごみ焼却場の熱を利用して発電した電力を、自営線によって熊本市の施設に電気を供給するもの、②EV 車の電力供給による官民連携事業ということで、日産と協定を結び、災害時における EV による電力供給によって市民の安全を確保するもの、③EV バスの導入促進事業を視野に、2019 年 12 月から運用予定とする、といった 3 つの個別事業から成り立ち構成されている。

図表 22 熊本市によるライフライン強靱化プロジェクト



5

(出所) 熊本市入手資料より掲載 (jpk-20190926)

このうち、EVバスについては、もともと熊本城に周遊バスを走らせているうちの1台をEVバスにする計画と取り組みが行われており、2019年2月に大型バスを使用した実証実験が行われている。今後は、小型EVバスの実証実験（分析・データ取得）などで現在取得済みの内閣府などの補助金を割り当てていく計画がある他に、車体改造などについては新たな補助金・助成金を申請していく予定であるとしている。

(5) 熊本市におけるSDGs推進における課題

熊本市では、2019年度のSDGs推進への取り組みについて普及活動・展開やSDGs推進協議会の設立にむけた活動が中心になるとしている。また、熊本市は、喫緊の課題として、①SDGsを推進する市役所内部の体制づくり、②市役所内部の部局間の調整、③専管部署新設も視野にいれた計画部署と実施部署の計画・調整、をあげている。

3.5 山口県下関市

(1) 下関市の概要

下関市は、関門海峡を挟んで北九州市に隣接する自治体であり、山口県の中では人口規模、経済規模¹⁷ともに最大の都市であり、中核市及び中核都市に指定されている。古くから関門海峡北岸に面する港湾都市として栄えたこともあり、製造業が盛んな土地で、下関市に本社、あるいは営業拠点を置く企業も多い。図表23に下関市の概要を示す。

図表23 下関市の概要

人口	約26万人
世帯数	約12万世帯
高齢化率	32.7%
面積	716.1km ²
市内総生産	9,174億85百万円

(出所) 下関市「統計しものせき」及び国勢調査(2015)より筆者作成

(2) 下関市のSDGsの取り組みについて

現在、下関市は、市の後期基本計画の改定時期で計画見直し中という状況であり、この後期基本計画の各章にてSDGsの重要性が謳われる予定となっているが、SDGsに関して積極

¹⁷ 山口県の経済圏は、下関経済圏、宇部経済圏、萩経済圏、山口経済圏、周南経済圏、岩国経済圏の6つがあるとされている。

的な推進は行われていない。全庁的な議論についてもこれからといった状況である。

しかしながら、下関市は、SDGs に対して全く取り組みを行っていないわけではない。具体的には、下関市が 2019 年 3 月に策定した「第 2 次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～クールしものせきアクションプラン 203030～」において、地球温暖化対策と密接に関連しているとして SDGs を推進し、環境部が担当している。2019 年 5 月には、下関市と一般社団法人下関青年会議所と「SDGs 推進事業に関する協定」を締結しており、本協定に基づき、SDGs に関するステッカーを貼付したじん芥収集車が旧市内を走ることになっている。

(3) 下関市における SDGs 推進における課題

下関市は、SDGs に関して、SDGs に関連した予算計画も存在しておらず、今後の計画も含めほぼゼロベースであるとしている。まずは全庁的な認知度や認識を上げていく必要があるとしており、そういった意味からも SDGs に関する相談も含め、北九州市との協力関係が重要とされると述べている（jpshi-20190925）。

4. 企業における SDGs への取り組み状況

4.1 イオングループ

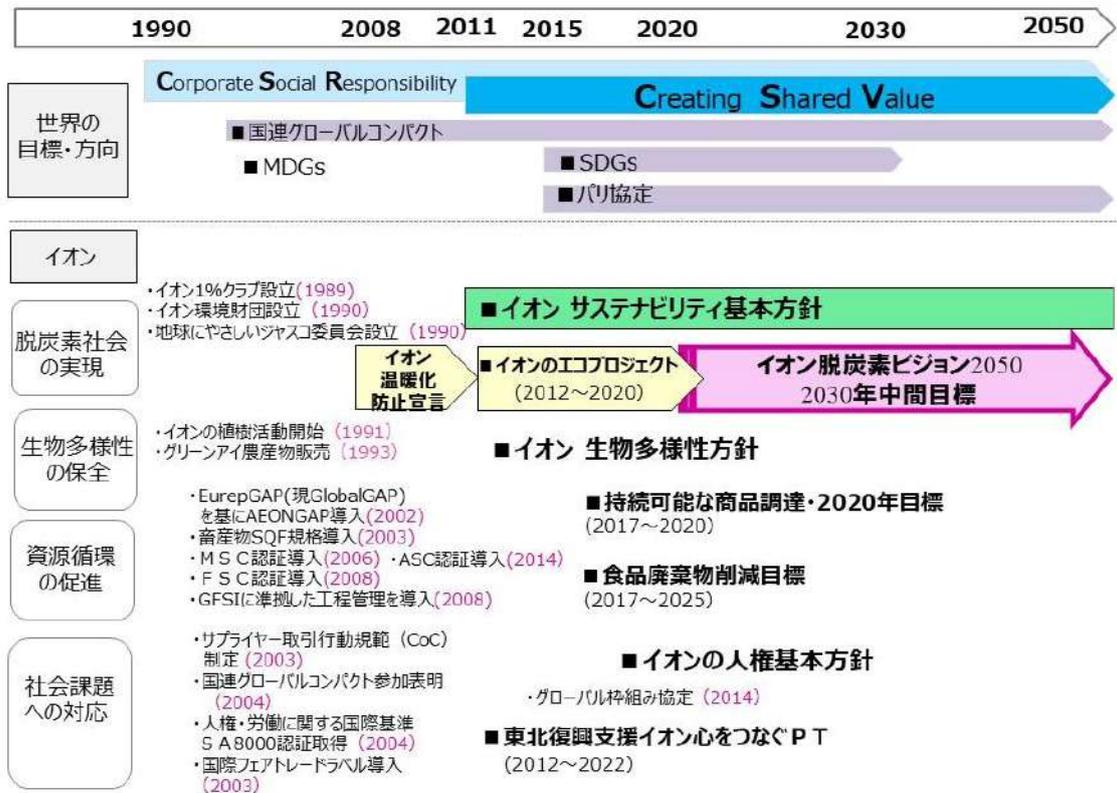
(1) イオングループの概要

イオングループ（以下、イオンとする）は、純粋持株会社であるイオン株式会社を中核とし、2017 年 2 月末現在、グループ会社をすべて合わせると 300 を超える企業で構成されている。アジア 14 カ国で 21,996 店舗を展開、営業は収益 8 兆 5,182 億円、グループ従業員数は約 58 万人、年間 36 億人が来店する小売事業を中心に事業展開する企業グループとなっている。

(2) イオングループの取り組みについて

イオンでは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」といった企業の基本理念の下で、「お客さま第一」主義を掲げ、持続可能をキーワードに「サステナブル経営」を実践し、様々な取り組みを行っている。図表 24 は、SDGs に関連したイオンの取り組みを示したものである。現在は、2018 年 3 月に発表した「イオン脱炭素ビジ

図表 24 イオングループの取り組みについて



(出所) イオン株式会社受領資料より掲載

「イオン 2050」の実現にむけて 2030 年までに CO2 排出量を 35%削減 (2010 年比) するという中間目標を設定し積極的な取り組みを行っている。

イオンは、持続可能性といったキーワードに関連して、もともと存在した CSR といった世界の目標・方向性が 2000 年代あたりから Corporate Shared Value¹⁸ (以下、CSV とする) に変化してきた上で SDGs が登場してきたと認識しており、時代背景に併せて自社の取り組みを進化・適応させてきた経緯がある。現在のイオンの取り組みは、事業で得た利益の一部を世の中、つまり公に向けての社会貢献のために還元するといった同社の CSR 活動が基礎となっている。具体的には、1980 年代後半から 1990 年代の取り組みがこれに該当し、イオン 1%クラブやイオン環境財団などが設立され、本業とは別の事業として植樹や社会貢献活動が行われていた。2000 年代に入ると、グローバルスタンダードに基づく管理スキームの構築を意識した取扱う食品や商品に対する国際認証制度の導入などが行われている。2010

18 Porter (2011)。

図表 25 イオングループの目指す姿



(出所) イオン株式会社受領資料より掲載

年以降は、持続可能な調達へ向けた同社独自の「持続可能な調達原則」などが制定され、完全養殖マグロの販売開始やサプライチェーンにおける人権セミナーなども開催されている。2017年には、これら計画が見直しされており「持続可能な調達方針 2020年目標」が改めて制定されるなど、イオンの取り組みは多岐に渡って拡大している。

現在、イオンでは、これまでの取り組みを更に推進し、店舗や買物を通じて、全てのステイクホルダーが様々な繋がりで支え合う、地域に根ざしたサステナブル経営の実践に向けた取り組みが進められている(図表 25 参照)。代表的な取り組みとして、レジ袋の削減、応援したいボランティア団体等のボックスに黄色いレシートを投函するとレシート合計金額の1%がイオンから各団体に寄付される「幸せの黄色いレシートキャンペーン」、利用金額の一部が地域の社会貢献活動に役立てられる「ご当地 WAON」、などが展開されている。イオンは、「現在に至るまでに取り組みを継続、進化、発展してきた背景には、イオンの理念の原点である「お客様第一」を常に追求し、時代のニーズや環境の変化に応じてリスクを恐れることなく挑戦する姿勢、そのような創業より受け継いできたイオンの企業風土がある」と述べている(jpac-20190723)。

4.2 三浦工業株式会社

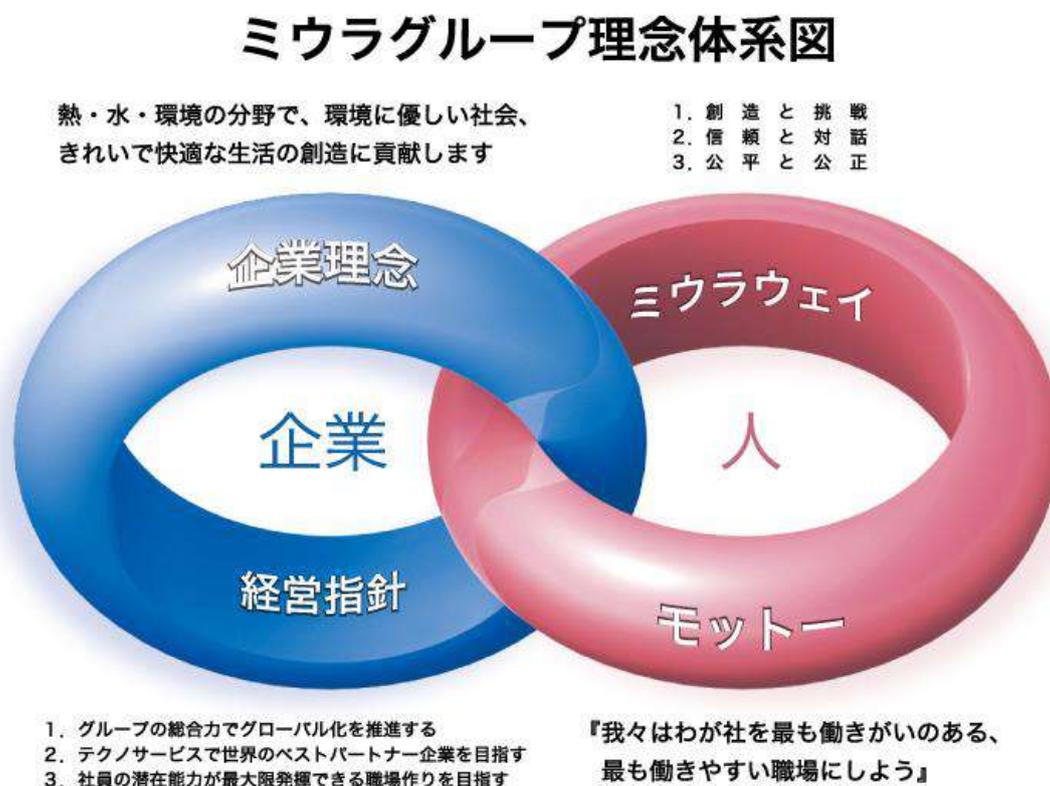
(1) 三浦工業株式会社の概要

三浦工業株式会社（以下、三浦工業とする）は、1927年創業し1959年設立され、本社を愛媛県松山市に置き、資本金95億4,400万円、従業員数は企業単独3,090名、連結5,690名（2019年3月現在）となっている。三浦工業を中核としたミウラグループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」という企業理念を掲げ、ボイラ製品、水処理機器、食品機器、メディカル機器、環境機器など様々な製品の販売とメンテナンスを国内をはじめグローバルに展開する企業グループである。

(2) 三浦工業の取り組みについて

三浦工業は、これまでCSR活動を積極的かつ継続的に行ってきた企業である。2019年5月に企業設立60周年を迎えた三浦工業では、企業の方針性を示す理念体系図の見直しを行い（図表26参照）、100年企業にむけて取り組みの強化を図っている。

図表 26 三浦工業の理念体系図



(出所) 三浦工業 HP (<http://www.miuraz.co.jp/corporate/philosophy.html>)

三浦工業の取り組みの特徴の1つに「環境マネジメント」がある。2018年12月に開催されたCOP24において、パリ協定の実施に向けたガイドラインが採択されたことを受けて、三浦工業では、2018年に「ミウラグループゼロ・エミッションチャレンジ2030」が策定され、独自の目標を掲げ活動をスタートしている。具体的には、①2017年度国内CO₂原単位基準より13%低減する、②2017年度愛媛県内工場の排出物量原単位基準より13%低減するといった目標が定められた。これら取り組みを推進するために、環境マネジメントに関する課題の審議を行う環境委員会が定期的開催されている。また、独自に「環境中期計画」が定められており、環境方針である「ミウラグループは、熱・水・環境の分野で、世界を舞台に、資源の有効利用と環境に優しい社会の創造のために、環境経営を充実させ、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します」に沿って4つの環境目的を掲げ、年度ごとに自己評価を行い、継続的な改善活動を行っている（図表27参照）。

図表27 三浦工業の2012年から2018年度の計画と自己評価

環境目的		取り組み項目／実施内容	自己評価 2018年度	関連するSDGs
環境貢献 製品による	環境に配慮した製品開発	廃熱、温水・ドレン水の活用により貢献できる製品を開発する。	○	
		電力・燃料・水の使用の削減により貢献できる製品を開発する。	○	
		無薬注による水処理の促進により貢献できる製品を開発する。	○	
		河川・海洋汚染の抑制により貢献できる製品を開発する。	○	
配慮 環境に対する	汚染の予防活動	ばい煙発生設備の定期的測定を実施し、大気汚染防止に努める。	○	
		定期的な水質調査を実施し、水質汚濁防止に努める。	○	
		定期的な騒音測定を実施し、騒音の発生防止に努める。	○	
		環境パトロールや製造機械の環境審査を実施し、緊急対応手順による監視を行う。	○	
	化学物質管理の推進を図る	グリーン調達ガイドラインの草案を整備する。	○	
		化学物質情報共有の仕組みづくりをする。	○	
共生 自然との	環境保全活動を通じ自然との共生を図る	毒物および劇物の運用監視のための内部監査を実施する。	○	
		工場周辺の清掃活動を実施する。(年4回)	○	
		工場周辺の河川清掃活動を実施する。(年2回)	○	
工場内、屋上の緑地を維持管理する。	○			
有効利用 資源の	エネルギーの有効利用を図る	ISO14001認証サイト内のエネルギー使用量(原油換算)の削減のための省エネ施策を立案する。(毎年度向こう5カ年分)	○	
		エネルギー使用量(原油換算)の原単位 ^{※1} 前年度比で年1%削減する。	○	
		工場再編、部門移動に応じた計測メーターの設置と計測を行う。	○	
	工場内の排出物のリユースおよびリサイクルの促進を図る	エネルギー管理要領および管理手順書に基づく運用管理を実施し、状況に合わせて見直しを行う。	○	
		工場内の排出物の総排出量 ^{※2} を原単位 ^{※1} の前年度比で年1%削減する。	○	
資源の有効利用を図る	リユース率、リサイクル率の向上を図る。	○		
		紙使用量の削減(使用量=購入量として、2013年度を基準年とし、原単位比より削減する)	○	

【自己評価の基準】 ○…計画通り実施できた。 ×…計画通り実施できなかった。

(出所) 三浦工業 (2019)

その他、三浦工業では、60周年記念企画として「ひとり、ひとりの+i」をテーマに社会貢献していることや従業員一人ひとりが心がけている「ひらめき」と「愛」の言葉を集めて形にし、自社のロビーやHPなどでその取り組みを発信するなど、様々なCSR活動を展開している。三浦工業では、これら自社のCSR活動をSDGsに繋がる取り組みとして捉え、今後も更なる推進に努めるとしている。三浦工業は、企業がCSR活動を中心にSDGsを推進するには、自社の取り組みをSDGsの17の項目にあわせてタグ付けした上で、これらに留まることなく、次のステップとして具体的な目標を自社で定めて取り組み、自己評価する重要性を述べている。

4.3 株式会社八洲電業社

(1) 株式会社八洲電業社の概要

株式会社八洲電業社（以下、八洲電業社とする）は、1946年創業し1947年設立され、本社を埼玉県さいたま市に置き、資本金6,000万円、従業員数は48名（2019年12月現在）の中小企業である。「顧客に喜ばれる仕事」「社員の幸福」「会社の発展と繁栄」「地域社会に貢献」の4本柱が経営の基本理念となっており、社是は、「創意・誠意・熱意」となっている。主な事業は、電気工事関連請負業となっており、創業から70年を経過していることもあって自他共に認める地域密着型企业である。

(2) 八洲電業社の取り組みについて

八洲電業社では、経営の基本理念にも掲げる通り、これまで従業員への福利厚生への拡充や町内会をはじめとした地域コミュニティへの積極的参加などによってCSR経営を実践してきた。八洲電業社は、さいたま市が推進する「さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度」に認定された2年前をきっかけとし、現在、自社のCSR経営や関連する取り組みについてホームページなどで積極的に発信している。当初、八洲電業社では、CSRとSDGsの違いなどが具体的に認識できなかったものの、さいたま市が作成した冊子などによって理解を深めることが出来ている。

八洲電業社では、SDGsの取り組みについて、まずは自社のCSR活動や関連した取り組み、自社の事業に対して17の項目にあわせたタグ付けが行われており（図表28参照）、ホームページで情報発信されている他に社内研修会でも活用されている。これらタグ付けによる情報発信効果は、八洲電業社の新入社員リクルートや中小企業家経済同友会などの活

図表 28 八洲電業社による SDGs17 項目のタグ付け

SDGs17 の項目	八洲電業社の CSR 活動
1 貧困をなくそう	社会保険完備 65 歳以上従業員の継続雇用制度 埼玉県 シニア活躍推進宣言企業認定
3 すべての人に健康と福祉を	定期健康診断の実施 産業医による健康管理 応急手当講習会の定期的実施
4 質の高い教育をみんなに	資格取得支援 資格手当支給 全社社内研修（毎月 1 回）の継続的实施 技術講習会の実施 技術競技会への出場 インターンシップ受け入れ 教育施設（保育園、小中学校、高校、特別支援校、子ども支援センター）の設計・施工・保守 メンテナンス
5 ジェンダー平等を実現しよう	産前産後休暇制度 育児休暇制度 介護休業制度 出産祝い制度 埼玉県 子育て応援宣言企業登録 埼玉県 多様な働き方実践企業認定 イクボス宣言への賛同
6 安全な水とトイレを世界中に	水処理施設電気設備の施工
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	太陽光発電システムの設計・施工・保守メンテナンス 屋内・屋外照明 LED 化工事 街路灯 LED 化工事 電気自動車用充電設備の設計・施工・保守メンテナンス
8 働きがいも経済成長も	残業申請承認制度 システム化による勤怠の透明化 全従業員に労働条件通知書、雇用契約書 労使合意に基づく就業規則 労働保険・社会保険の管理と確実な納付 OHSAS18001（労働安全衛生マネジメント）認証 産業医による健康管理 業務透明化による適切な労災認定 港区 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	ISO9001（品質マネジメント）認証 ISO14001（環境マネジメント）認証 ISO27001（情報マネジメント）認証 徹底した苦情クレーム管理と再発防止策 独自の原価管理システム構築 ICT先端技術の積極的導入（ドローン等）
10 人や国の不平等をなくそう	就業規則にハラスメント禁止を明記 社内研修会による人権教育 外国人正規社員の雇用
11 住み続けられるまちづくりを	BCP（事業継続計画）の策定 官公庁・民間電気設備の設計・施工・保守メンテナンス 荒川下流河川事務所 災害協定締結 埼玉県 地域防災サポート企業・事業所登録（会員登録）
12 つくる責任つかう責任	グリーン購入の推進（備品・事務用品・社用車） グリーン購入の推進（工事における機器・資材） 公正な購買活動 埼玉県 エコアアップ認証 エコキャップ運動への賛同
13 気候変動に具体的な対策を	太陽光発電システムの設計・施工・保守メンテナンス 太陽光発電事業の展開（10ヶ所：合計出力 1,692kW） 電気自動車用充電設備の設計・施工・保守メンテナンス 環境社会検定（eco 検定）取得支援
14 海の豊かさを守ろう	埼玉県 川の国応援団への参加（川の美化活動）
15 陸の豊かさを守ろう	太陽光発電システムの設計・施工・保守メンテナンス 太陽光発電事業の展開（10ヶ所：合計出力 1,692kW） 埼玉エコタウンプロジェクトへの参加（フロートソーラー所沢の施工・保守メンテナンス） 電気自動車用充電設備の設計・施工・保守メンテナンス さいたま市 E-KIZUNA Project への参加（電気自動車用充電設備：やまぶきエネルギーパーク及 びさいたま市内 11ヶ所） エコキャップ運動の実施 環境社会検定（eco 検定）取得支援
16 平和と構成をすべての人に	談合の廃絶 暴力団排除条項の導入 コンプライアンス教育の実施
17 パートナリシップで目標を達成しよう	CSR 私募債の利用 SDGs 私募債の利用 荒川下流河川事務所 災害協定締結 埼玉県 地域防災サポート企業・事業所登録 ジョイントベンチャー（建設共同企業体）による、官公庁工事への参加

（出所）八洲電業社 HP (<http://www.yashima-dengyosha.co.jp/corporate/sdgs.html>)

動において、企業信用につながるなどプラスの効果として働いているとするが、一方でこのような活動が仕事の受注活動に結びついているとの認識はないとする。また、SDGsのタグ付けによって企業の社会貢献が明確化、見える化できており、これらが社員に浸透することで仕事へのモチベーションや企業へのロイヤリティに繋がっている。現在、八洲電業社では社内研修会などによってCSR及びSDGsの取り組みに対しての理解を進めている状況であり、社員自ら提案が行われる段階ではないとしている。

また八洲電業社による直近のSDGsに関連した具体的な事例では、さいたま市から受注した市の街路灯LED化事業がある。この事業では、市内の街路灯の約9万灯ほどを入れ替えることになっているが、八洲電業社で試算したところ100~200灯を追加してもコスト的には変わらないことが判明した。そこで教育委員会を通じて、通学路の暗いところに社会貢献事業として街路灯を設置したいと、さいたま市に提案をしたところ、実は何年も前より地域住民から教育委員会に対してそれら要望書がたまっていたとのことで非常に喜ばれている。八洲電業社は、社員のモチベーション向上も含めてSDGsに積極的に取り組んでいくことで、今まで自分たちがやってきたことがワールドスタンダードの中でも貢献できているという想いを共有していきたいと述べており、今後、中小企業家経済同友会などの活動において自社がSDGs推進のリーダーシップ的役割を担うことになるだろうとも述べている。

4.4 株式会社チェリービー

(1) 株式会社チェリービーの概要

株式会社チェリービー（以下、チェリービーとする）は、2008年に設立され、本社を埼玉県さいたま市に置き、資本金300万円、従業員数は約10名（役員・非正規雇用含む）の中小企業である。主な事業として番組制作、ウェディングビデオ事業、企業向け映像事業などを営んでいる。チェリービーの代表である山口氏は、自社のCSR活動の一環として「子ども大学SAITAMA」の運営に関わっており、2015年10月には同社が「さいたま市CSRチャレンジ企業」に認定されるなどCSR活動に積極的に取り組んでいる企業である。

(2) チェリービーの取り組みについて

チェリービーの代表の山口氏は、当初CSR活動に対して敷居が高い印象を持っており、大企業が行う取り組みであるとの認識であったが、さいたま市が実施する「さいたま市CSRチャレンジ企業」に認定されたことをきっかけに、関連した説明会などに参加することで

CSR 活動とは中小企業にとって経営そのものであると再認識したと述べ、身の丈にあった取り組みができるものであると、その重要性を指摘すると同時に、CSR 経営とは SDGs に繋がるものであるとの認識を示している (jpch-20190912)。

チェリービーでは、自社内における CSR 活動として「健康経営」と「多様な働き方」の実践を行っている。テレビ、映像業界の仕事は、これまで変則的かつ長時間労働を伴う場合が多かったが、チェリービーでは 2017 年 9 月から社員の就業時間を 9 時から 17 時としており、基本的に残業もないとする。これは従業員に非常に喜ばれている。また 2018 年 12 月から多様な働き方として在宅ワーカー (テレワーク) 制度を開始し時給での雇用を開始した。現在は、文字起こしなどの軽微な作業をテレワーク化している。

またチェリービーの対外的な CSR 活動としては、代表の山口氏が、子ども大学 SAITAMA の運営に関わっている。埼玉県内には、子ども大学が約 50~60 校あり、通常は各自治体に属し、または関係の深い教育局や青年会議所などがその運営にあたっているが、子ども大学 SAITAMA については、他と一線を画しており民間企業や、参加している子供の保護者が主となって運営をしている。基本的には、ボランティアによる運営で交通費だけが費用として支給される仕組みになっている。子ども大学 SAITAMA には約 120 名の子供が参加している。チェリービーの対外的な CSR 活動の目的は地域の社会貢献にあり、営利目的ではないとしながらも、そこで知り合い、活動を通して親交を深めた大学をはじめとした教育機関や企業などから具体的な仕事に繋がったプロジェクトがあるとし、これを「CSR 営業」と呼んでいる。チェリービーは、CSR 経営を会社の核とすることによる社内的、社外的プラス効果は高いと述べており、これらを会社のアイデンティティとして営利だけを目的としない社会貢献型企業を目指すとしている (jpch-20190912)。

5. モデルの検討と北九州市に対する提言

5.1 北九州市に求められる姿 —小括—

(1) SDGs の認知度と取り組みの現状

本稿の第 2 節にて指摘されるように、全国自治体内部では、SDGs への理解を含めた認知度は年々高まっているものの (図表 3 参照)、具体的な取り組みについて、2019 年度では、約 6 割弱の自治体が「今後推進を予定していく必要がある」「推進しておらず今後推進していく予定もない」と回答している (図表 4 参照)。この理由の一端については、2019 年度に実

施された「SDGsに関する全国アンケート調査（図表 5 及び図表 6 及び図表 7 参照）」からうかがい知ることが出来るが、SDGsの推進にむけて自治体が直面する様々な課題と障壁が示されており、特に、国や自治体におけるSDGsへの認知度・関心の高さに比べて、地域住民や企業などといった多様なステイクホルダーの関心の低さに起因するSDGs達成にむけた取り組みへの理解が得られていないといった点があげられる。

また大企業については、企業のCSR部署や担当を中心にSDGsへの認知度は年々高まっているものの（図表 9 参照）、中間管理職や従業員での認知度では2018年において未だ20%以下となっているのが現状であり、「中間管理職／一般職層の理解度が低い」「社内での展開方法が未確定」「定量的な指標など評価方法がわからない」といった項目（図表 11 参照）が、2015年から2018年にかけて依然として高い割合で示されており、大企業においても具体的なSDGs推進には大きな課題を残していることがわかる。

一方で、日本の企業数の99%以上を占め、地域経済の担い手でもある中小企業の現状について、2018年12月の関東経済産業局による「中小企業のSDGs認知度・実態調査結果」では、2018年時点において84.2%もの企業が「SDGsについて全く知らない」と回答しており（図表 12 参照）、約9割弱の中小企業がSDGsの必要性は理解しつつも、自社とは関係ないもので優先順位が低く、まして取り組み方法が不明であると感じていることが示されている（図表 13 参照）。

しかしながら、本稿にて調査した企業については、大企業中小企業問わずCSR活動に積極的に取り組んでいる企業が結果的に高いレベルでのSDGs活動へと繋げていることが示されており、直接的または間接的に企業パフォーマンスの向上と持続可能性向上に貢献していることが明らかになっている。つまり、企業レベルではCSR活動とSDGsの親和性が高いことが示されており、特筆すべきことであると言える。

(2) 北九州市に求められる姿

北九州市では、行政によるマルチ・ガバナンス体制構築によってSDGsの積極的な推進が図られている一方で、認知度など市民との間に大きな乖離がある（本稿、pp. 15-16）。片岡・小林（2019）によるアンケート調査では、北九州市内の市民、企業、地域の団体やNPO等のSDGsに対する認知度が極端に低く、関心も低い状況であることが明らかになっている。加えて、SDGsに関する具体的取り組みは、勤務先や学校等でも、ほとんど実施されておらず、ごく一部の実施や検討段階にある企業等における取り組みとしては、勉強会や研修会の

実施が多く、本格的な導入前の段階にあるといえよう（片岡・小林，2019，p. 41）。

繰り返しになるが，北九州市は，日本政府より「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されたことをはじめ数々の表彰を受けており，市長が「SDGs のトップランナー」を掲げるなど，他自治体を牽引する役割を担っている。本稿では，北九州市を含め SDGs を積極的に推進する自治体や企業の調査を行ってきたが，これらを参考に以下に，SDGs 導入に向けたモデルの検討と北九州市に対する提言を検討する。

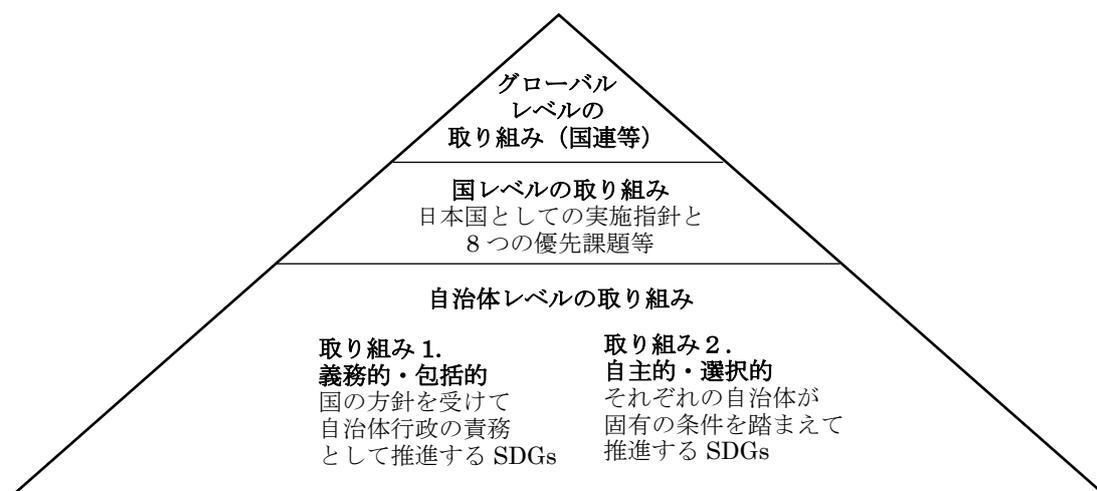
5.2 モデルの検討と北九州市に対する提言

(1) SDGs を捉える新たな3つの視点

SDGs とは，国連によってグローバルレベル，国（政府）レベルの国際的枠組みとして，企画，提案された側面が強く，SDGs を自治体レベルの取り組みに導入するためには，国際レベル，国レベルと，地域を代表する自治体レベルを結び付ける必要があるとされてきた（村上，2019，p. 24）。この3つのレベルの関係を図表 29 に示す。

これまで，自治体関係者は，日常のローカルなレベルでの行政課題への関心だけに留まることなく，SDGs に盛り込まれた国際，国レベルの幅広い課題にも関心を持って，自治体への SDGs 導入の計画を立案することが望ましいとされてきた（村上，2019，p. 25）。しかしながら，本来 SDGs とは，国や自治体レベルでの取り組みによって完結するべきものではな

図表 29 SDGs における国際的，国内的枠組み



（出所）村上（2019）p. 24

図表 30 SDGs を捉える新たな 3 つの視点

タイプ	組織	概要
① 国・自治体レベルにおける公共政策的 SDGs への取り組み	国（政府）・自治体	マクロな取り組み、制度改革などを通じた、医療、福祉、教育領域などにおける経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上
② 市場レベルにおけるビジネス活動を通じた SDGs への取り組み	企業・営利型 NPO	ビジネスを通じ、多様な社会的課題解決などを含んだ SDGs の取り組み
③ コミュニティレベルにおける社会活動を通じた SDGs への取り組み	市民・市民社会組織（CSO）/非営利型 NPO	コミュニティレベルの市民活動を通じ、多様な社会的課題解決などを含んだ SDGs の取り組み

（出所）谷本（2013）を参考に筆者作成

く、その 17 の項目における活動目標とは広範なものであり、自治体、企業、NGO、NPO、市民など多様なステイクホルダーの参加の重要性と同時に、これら連携・連関なども必要となってくる。そのため、自治体が義務的・包括的、自主的・選択的関わらず、SDGs 導入の計画を立案し推進するためには、図表 29 の枠組みだけでは不十分であると言える。

そのため本稿では、以下に自治体における SDGs 導入の計画立案及び推進のための「SDGs を捉える新たな 3 つの視点」を提示する。自治体において SDGs を捉える新たな 3 つの視点とは、図表 30 のように大きく 3 つに分けられる。

最も広範に渡り、自治体がこれまで主体となって取り組んできた SDGs とは、タイプ①のものである。そして SDGs とは、多様なステイクホルダーの参加と連携が必要となる。今後、自治体では、それぞれが抱える固有の条件や社会的課題などを踏まえた上で、タイプ②、タイプ③の取り組みを促進・推進する SDGs 導入に向けた計画や具体的事業が求められる。これら活動は、主体が自治体でない点を重々踏まえた上で、それらを促進・推進するプラットフォームなどの整備や規制緩和も含めた制度改革などが強く望まれる。

例えば、横浜市によるヨコハマ SDGs デザインセンターの取り組みは、大企業に焦点を充てたタイプ②の取り組みを推進することにのみ力点が集中していると言っても過言ではなく、タイプ③への取り組みは、ほとんど進んでいないとしている。また、さいたま市経済局商工観光部経済政策課による SDGs の取り組みも、これまで同市が取り組んできた CSR 認証制度をベースとして、中小企業を中心に SDGs の推進が図られている。熊本市の取り組みについては、災害時の安心安全確保に焦点があたっているが、この事例もタイプ②の促進に

力点がおかれていると言えよう。タイプ②の促進とは、これまで主に地方自治体と企業の連携によって進められてきたと言えるが、その取り組みや SDGs に関連した新たな事業の創出に見られるように、成果が分かりやすい形で表れ評価できることから、SDGs の認知度向上や多様なステイクホルダー参加のインセンティブとして有効に働く特徴があると言える。今後は、これまでの地方自治体と企業の連携に加えて学術分野の参加が期待される。

一方で、北九州市の取り組みは、SDGs クラブ設立に見られるように、タイプ③推進に力点が置かれていることがわかる。タイプ③の促進とは、主にコミュニティレベルの市民活動が中心となるため、片岡・小林（2019）でも指摘されているように、認知度向上などにも時間を要してしまう他、取り組みによる成果が分かりにくいといった特徴がある。これまでのソーシャル・ビジネス研究からも指摘されているように（e.g. Lipietz, 2011；谷本, 2006；谷本, 2013；大室, 2011）、ボランティア活動をベースとした取り組みには、補助金助成金の終了や熱意の低下が活動終了に直結するなど、プロジェクトベースの活動には有効性を発揮するものの長期間に亘る活動といった持続可能性に問題がある。また、SDGs の認知から具体的活動が開始するまでにもコミュニティの意識レベルの醸成を必要とするために、持ちつ持たれつやお互い様といったソーシャル・キャピタルの醸成を同時に図っていく必要がある。

以上、「SDGs を捉える新たな3つの視点」によって、多様な SDGs の取り組みを各レベルに応じて分類でき、自治体をはじめとした多様なステイクホルダーの役割を明確にすることを可能にする。これら役割の明確化によって、今後、自治体が行う取り組みや事業についてその内容や具体的実施も含めて選択、集中することが出来る。

(2) 民間の活用

北九州市における SDGs の取り組みの特徴は、マルチ・レベルで SDGs を促進するガバナンスにあり、SDGs を推進する体制として北九州地域を含め国内外の多様なステイクホルダーとの枠組みを構築していることにあるが（藤野他, 2019, pp. 93~95）、SDGs クラブの運営をはじめ主な取り組みの主体は市自身が担っており、民間の活用は積極的に行われていない。北九州市では、これまで行政内部の組織づくりを積極的に推進してきたことから、この点について国内外から高い評価を得られているものの、多様なステイクホルダーが担い手となるタイプ②である市場レベルにおけるビジネス活動を通じた SDGs への取り組みや、タイプ③であるコミュニティレベルにおける社会活動を通じた SDGs への取り組みについ

では、SDGs の市民への認知度を含めまだまだ不十分であり、本格的な導入前の段階にある（片岡・小林，2019）。そのため、具体的な成果が見えにくい。

横浜市やさいたま市による SDGs 推進事例では、民間の活用が積極的に行われている。横浜市では、現在任意団体ではあるものの民間事業者を公募し、結果的に 5 社によって構成された JV による共同事業という形態にてヨコハマ SDGs デザインセンターが設立されている。横浜市とヨコハマ SDGs デザインセンターは対等の立場にあり、メディア 3 社と凸版印刷がセンターの広報・システム・運営関係を担当し、エックス都市研究所が企業マッチングやコーディネート、個別事業の補助金申請等までを担当している。横浜市自身は、ビジネスサイドのことは不得意であるため、民間の活用を積極的に行っていると述べており、実際にスピード感を持ちつつ、SDGs に関連して多くの新たな事業が創出されている。また、JV にメディア企業が参加しているため、行政が不得意とする広報活動もタイムリーかつ広範に行われていることで市民への SDGs 認知度向上へ貢献している。

さいたま市経済局商工観光部経済政策課による SDGs の取り組みでは、りそな財団に業務委託する形態にて CSR 認証制度の積極的推進が図られ、結果として SDGs 活動へ繋がっている。さいたま市は、CSR 認証制度や SDGs 推進に使用している『CSR チェックリスト～中小企業のための CSR 読本～』や『CSR 経営推進マニュアル-CSR は SDGs の方法論-』の作成などは、りそな財団との協力関係で実現できたとも述べており、また、行政が不得意とするハンズオンでの CSR 認証企業へのコンサルティングやセミナーなども同財団が担当している。

今後、北九州市では、多様なステイクホルダーの SDGs への参加を前提としたタイプ②、タイプ③による取り組み推進を図っていくことが急務であるが、他自治体の事例からも民間の活用に一定の効果があると認められることから、これらを踏まえた計画と推進が望まれる。

以上、①SDGs を捉える新たな 3 つの視点、②民間の活用、が本稿における北九州市への提言である。

参考文献

<日本語>

- 池田潔 (2019) 「SDGs 時代の中小企業 CSR 活動の一考察」, 公益社団法人中小企業研究センター『公益社団法人中小企業研究センター年報 2019』ISSN1342-3940, pp.3~19
- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン, 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (2019) 「主流化に向かう SDGs とビジネス～日本における企業・団体の取り組み現場から～」
- 大室悦賀・特定非営利活動法人大阪 NPO センター編著 (2011) 『ソーシャル・ビジネス 地域の課題をビジネスで解決する』中央経済社
- 関東経済産業局・日本立地センター (2018) 「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果 (Web アンケート調査)」関東経済産業局
- 片岡寛之, 小林 敏樹 (2019) 「北九州市内における SDGs の認知度に関する調査」
- 北九州市 (2018) 「北九州市 SDGs 未来都市計画」
- 熊本市 (2019) 「熊本市 SDGs 未来都市計画」
- さいたま市 (2019) 「さいたま市 SDGs 未来都市計画」
- 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2018) 「平成 30 年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai10/sdgs_hyoka10_shiryu2-4.pdf, 2020 年 2 月 5 日閲覧)
- 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (2019) 「令和元年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai20/sdgs_hyoka20_shiryu6-1.pdf, 2020 年 2 月 5 日閲覧)
- 谷本寛治編著 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ■社会的企業の台頭』中央経済社
- 谷本寛治・大室悦賀・大平修司・土肥将敦・古村公久 (2013) 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』NTT 出版
- 藤野純一, 太田純子, 中野綾子, 片岡八束 (2019) 「地方自治体における SDGs の実践事例」, 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部, pp. 83~113
- 三浦工業ウェブサイト (<http://www.miuraz.co.jp/corporate/philosophy.html>, 2020 年 3 月 11 日閲覧)
- 三浦工業 (2019) 「ミウラグループ CSR 報告書 CSR Report 2019」
- 村上周三 (2019) 「地域における SDGs—なぜ地域・自治体がグローバル目標に取り組むのか」, 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部, pp. 1~21
- 八洲電業社ウェブサイト (<http://www.yashima-dengyosha.co.jp/corporate/sdgs.html>, 2020 年 3 月 11 日閲覧)
- 横浜市 (2018) 「横浜市 SDGs 未来都市計画」
- 横浜市 (2019) 「SDGs 未来都市・横浜～SDGs FutureCity YOKOHAMA～」横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課

<英語>

- Lipietz, A. (2001) “Pour le tiers secteur: l'économie sociale et solidaire: pourquoi, comment ”, La Découverte; La Documentation française (井上泰夫訳・解説 (2011) 『サードセクター「新しい公共」と「新しい経済」』藤原書店)